令和6年第3回本巢市議会定例会議事日程（第4号）

令和6年9月11日（水曜日）午前9時 開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程と同じ

出席議員（16名）

1番	吉村知浩	2番	高橋知子
3番	瀬川照司	4番	飯尾龍也
5番	片岡孝一	6番	高橋時男
7番	寺町茂	8番	澤村均
9番	高橋勇樹	10番	今枝和子
11番	高田浩視	12番	河村志信
13番	鏝本規之	14番	臼井悦子
15番	道下和茂	16番	大西徳三郎

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職、氏名

市長	藤原勉	副市長	谷口博文
教育長	川治秀輝	総務部長	村澤勲
企画部長	林玲一	市民部長	加納正康
健康福祉部長	小椋真二	産業経済部長	瀬川清泰
都市建設部長	高橋君治	水道環境部長	青木竜治
教育委員会 事務局長	高木孝人	会計管理者	磯部千恵子

本会議に職務として出席した者の職、氏名

議会事務局長	大久保守康	議会書記	山本憲
議会書記	廣瀬知倫	議会書記	内木雅浩

開議の宣告

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの出席議員数は16人であり、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、配付のとおりです。

なお、録画放送のため、議場内において一般質問を放送関係職員が撮影することを許可しておりますので、御報告いたします。

日程第1 一般質問

○議長（大西徳三郎君）

日程第1、一般質問を行います。

7番 寺町茂君の発言を許します。

寺町君。

○7番（寺町 茂君）

発言許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

本日9月11日は、ちょっと調べてみますと何か公衆電話の日というようなことが書いてありまして、公衆電話が1900年という100年以上前に初めて設置された日ということでございますが、近年では公衆電話なかなか探してもない状態で絶滅の危機というようなそんなお話をされている方もございます。絶滅の危惧が心配されているという一般的に言われるのは、生き物でございまして生き物関係の質問を最初にさせていただきます。

以前から外来生物というこういった外国とか本来の居住地以外の外部から入った生き物について話題が上がっておりまして、もともといる在来生物と競合してそのすみかを奪ってしまう。もしくは在来生物と交雑してしまうとか、ひどい場合には食べてしまう。こんなような問題がございまして、非常に、小学生でも知っているような認知度でございます。

大体、日本国内に約2,000種の外来生物が生息をしていると言われております。そんな中で2004年の6月、特にそういった被害の大きい外来生物を取り締まろうと、そんなことで特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、これが交付されまして2005年の6月から施行されております。

特定外来生物というのは、外来生物の中でも生態系を大きく損ねたり、人の命、身体にまで影響を及ぼし、農林水産業に対しても多大な被害を及ぼすという外来生物でございまして、それを特定外来生物と指定し、飼育すること、栽培すること、保管すること、さらに運搬すること、売買や輸入の禁止を盛り込んでおります。現在、特定外来生物に動物部門が85種、植物部門が12種の指定を受けております。

外来生物といえば、琵琶湖のブラックバスというのが有名でございましたが、ブラックバスとい

うのは実は正式な1つの種の名前ではなくて、ブラックバスというのはスズキ目サンフィッシュ科オオクチバス属という魚の総称でございまして、ブラックバスと呼ばれる魚は正式には11種ございます。そして、日本に持ち込まれているのが4種類でございまして、その4種類というのはノーザン・ラージマウス、ノーザン・スモールマウス、ラージマウスというのが日本でオオクチバスと呼ばれます。スモールバスというのがコクチバスと言われます。そして、その2種の交雑によってできたノーザンスポッテッドというちょっと変わったバスもあります。さらにオオクチバスで、さらに南部に生息しているフロリダオオクチバスと、フロリダ・ラージマウスというバスの4種類が確認されております。

その中で特に近年問題視されているのがスモールマウス、コクチバスでございます。この4種類のバスの中では非常に冷たい水、さらに流れが速いところ、こういったところに適応する能力が高く、非常に在来の生物に影響が大きいとされております。実際に、過去に長野県、福島県、栃木県などに密放流されまして、長野県の千曲川におきましては、一部の漁業協同組合においてアユの出荷量が10年ほどの間に3,500キログラム程度、毎年集荷されておりましたのがゼロになったという報告もあります。

そんなコクチバスが、実は昨年5月に長良川で発見されました。それを大変なことと捉えて、県では完全駆除に乗り出すということで、県の里川・水産振興課の中にコクチバス対策室というのを設けまして、県知事の最強、最善の方策で駆除しろという命令の下に現在動いております。

そういった岐阜県において、コクチバスの対策、駆除対策の動きがある中で、昨年度、1つ目の質問ですけれども、中日新聞だったか岐阜新聞だかちょっと忘れましたが、本巣市内でコクチバスが確認されたという報道がありました。

今年度も水生生物の調査がされていると思いますが、今年度の状況はどうか。確認されたのか、されていないのかをまずお聞きしたいと思います。お願いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

水生生物調査につきましては、現在は6月から10月末までにかけてまして、市内全域の23地点で捕獲調査を行っており、肉食の特定外来生物コクチバスにつきましては、昨年度、軽海地内の犀川で体長約28センチの1個体が確認されております。その調査結果は、県において長良川支流の犀川で初確認したことが発表、新聞報道されました。また、今年度現在調査中ですが、昨年度と同じ地点、犀川で大型の1個体が確認されたほか、温井地内の根尾川でも大型の2個体が確認されたと報告を受けております。以上です。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

今年度も確認されたということで、県のコクチバス対策室に報告されたということで、コクチバス対策室にちょっと連絡を取って聞きましたところ、実際にコクチバスであることは間違いなく、さらに雌で卵を持っていたりとか、産卵経験がある個体であると。こんな御返答をいただきました。

実は、揖斐川、根尾川との合流地点のやや南部において、数年前からコクチバスが大量に発見されておりまして、県やら西濃の漁業協同組合、それからサツキマスを愛好する方々によって駆除対策が行われて、非常に大量のコクチバスが捕れたと。そんな中で、大型だけでなしに、明らかにそこで生まれたような小さい個体もたくさんいたというような報告がありまして、果たしてその本市内で捕獲されたものが、単にそこに違法放流されてたまたまいたものか。それとも揖斐川の、要するに根尾川との合流地点より下流域にいたものが遡上してきたものかというのは明確には分かりませんが、確認された以上、しっかりとした対策を講じなければならないと。もちろん根尾川もアユの名産地でございますので、アユ等への被害があってはいけないと思います。

本市において、県は長良川水系について一生懸命に頑張っておりますが、本市では同種の確認を受けて、どのような対策を取っていかれるのか、お聞きしたいと思います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。県里川・水産振興課では、昨年12月26日に県漁業協同組合連合会や流域の市町村、学識経験者などで構成するコクチバス駆除対策推進協議会を発足し、令和9年度末までに根尾川、木曾川、揖斐川水系に生息する個体の完全駆除を目指しており、4月からは揖斐川流域でも県漁業協同組合連合会へ委託し、駆除を開始していると聞いております。

本市では、コクチバスが確認された場合、その都度速やかに県に報告することとしており、今年度の水生生物調査の中で、犀川と根尾川において確認されたため、既に報告しております。

今後、コクチバスの駆除の推進を図るため生息状況の把握に努め、生息を確認した場合は速やかに県に報告するとともに、関係機関と連携し、対策に協力していきたいと考えております。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

早急に連絡を取って、県と連携しながら対策を講じていただけるということで期待しております。

3つ目の質問に移りますが、在来生物の生態系に影響を及ぼすのはコクチバスだけではございません。実際にオコチバスは生息範囲がコクチバスほど広くはないですが、影響ありますし、ほかの外来生物でも生態系に影響を与える生き物がございまして、本市の調査において生態系に大きな

影響を及ぼすような外来生物はどんなものが確認されているか、お尋ねします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

今年度、現在調査中ですが、在来生物を捕食し、またすみかを奪うなどの生態系に大きな影響を与えるような外来生物は、コクチバスと同じく通称ブラックバスと呼ばれるオオクチバスなどが木知原地内の根尾川で確認されたと報告を受けております。

また、通称ジャンボタニシと呼ばれるスクミリンゴガイは、今年度初めて石原地内の席田用水や川西地内の本巣地域と糸貫地域の境界を流れる水路で確認され、その分布が北部へと広がっているとの報告を受けております。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

オオクチバス、それから通称ジャンボタニシ等が確認されているというようなお話でございましたが、特にジャンボタニシの場合は、水温の上昇に伴ってどんどん分布域を広げておりますので、もう本巣地域でも調査地点以外でも確認されているような状況でございます。非常に不安視されることではございますが、なかなか対策が難しい問題だと思います。

4つ目の質問に入らせていただきますが、現在、本市の水生生物相というのは、長年調査をされておりますが、維持をされてきているのか、今後、その豊かな生物相をどのように保全されているのかという今後の対策についてお尋ねします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

本市におきましては、平成20年度から水生生物調査を実施しており、現在は市内に流れる根尾川及び支流において捕獲調査を実施し、水生生物の個体数や種類などの実態の把握に努めております。

令和5年度の調査結果につきましては、魚類を含めて104種類で、うち92種類の在来生物を確認することができており、令和6年度の速報値では、105種類のうち93種類の在来生物を確認しており、昨年度と同様、水生生物相が維持されているものと考えております。

また、今後の対策につきましては、引き続き水生生物調査や特定外来植物調査などにより、河川の水質や動植物の分布を把握するとともに、生物多様性の保護及び保全に努めてまいります。

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7 番（寺町 茂君）

現在100種類を超えるような生物群、これは多分水生にいる動物部分だけだと思いますけど、植物等を含めると非常に膨大な数の生物が生息する豊かな生物相、生物の多様性を有する市であるということが今も保たれているというようなことかと思いますが、先ほどのように、そんな中で大きな影響を及ぼすような外来生物が徐々にその影を表しつつあるということで、非常に将来的にこの維持が不安視されるわけでございます。

本市は非常に南部の低地から、それから扇状地、そして山林という非常に地形が富んでおります。各地形ごとに生物相というのは変わって、各地形ごとにそれぞれの生態系を形成しております。そういった生態系がどのような人間に対して恩恵を及ぼしているか。生態系が人間に恩恵を与えるような、そういったことを生態系サービスと言いますが、生態系サービスには主に4種ございまして、1つ目、供給サービスといって、これは皆さんが食べるもの、ほとんどが生き物でございます。そして、医薬品や衣類や建物、住居、そういったものの原材料もほとんど生物でございます。そういった貴重な食料、衣料、それから衣食住全てなんですけど、そういったことに関するサービスを人間に供給してくれるというサービス。

2つ目に調整サービスというのがございます。森林が二酸化炭素を吸うというのは誰しもが御存じの話ですけれど、そういった二酸化炭素を吸収してくれる。それに気温を調整してくれる。さらに、山林に降った雨が地下へ浸透して一気に流出することを防ぐというような、要するに気候やら、そしてその水の量とかそういったものをバランスよく調整してくれるサービスを持っております。

3つ目に、文化的サービスといいまして、これは人間が自然の中でレジャーをしたり、その美しさに感動したり、癒やされたりするという、そういったサービスでございます。

4つ目が、その基盤であるサービス。最もこれ大事なんですけれども、地表には非常におびただしい分解者と言われる微生物がいて、そのおかげで生き物が死んだり、樹木が朽ちたりした場合に、分解して、さらなる新しいものに変化するという基盤になるサービスの4つを提供してくれます。

こういったサービスが、生態系が崩れることによって低下していくとなると、やがては人間の生活に対しても大きな負荷がかかってくるというようなことで、先ほどのコクチバスの県の駆除に関しても、県知事は、この駆除は将来の人たちへの我々の責務であるという号令をかけられたとお聞きしております。非常に本市にとっても、特に豊かな自然を売り物にし、移住者に対しても魅力ある自然という言葉を出しておりますので、この維持に対しては非常に力を入れていかなければならないと思っております。

一般質問で何回も質問させていただきましたが、生物多様性戦略の策定はということに関しては、専門性があると。必要性は感じていると言うような答弁で、検討していきたいというような話だけ

で、一向に進んだ返答をいただいておりますが、生物多様性戦略という難しい言葉でなくて、実際に本市にはこういった生き物がいて、こういった生態系が存在して、こういうサービス、恩恵を人間が被っているからここにいるんだというようなことを市民に知らしめて、何ができるかと。

例えば、オオキンケイギクの場合は、広報5月号に毎年出していただいて、この草を見つけたら根から抜いて乾燥させて燃えるごみに出してくださいというような、こんな協力要請がございますが、こういったような協力要請をするというような、環境問題というのは市民協働なくしてなかなか成り立たないものですから、こういった方向性でぜひ熱心に取り組んでいただけたらというようなことは私の要望です。さらに、できれば生物多様性戦略も何とかしてつくっていただきたい。これは要望として申し上げます。

では、2つ目の質問に移らせていただきます。

今度は、今夏の学校のプール使用についてでございますけど、昨年かな、2023年に小学校の学習指導要領が改められまして、体育の時間数が増えました。その中に、安全である、リスクを回避するというような教育目標を設定されまして、特に東北の震災を受けて、泳げることというのも重要視されたと。要するに、命を守るための備えをなささいというような、こんなことかと思いますが、実際には昨年も本年も記録的な暑さで豪雨もございます。逆に渇水による水不足もございます。さらに、学校によってはプールの老朽化もありまして、プールの不使用が相次いでいるような、こんなお話が聞こえてくるわけですが、本市における今夏の水泳の授業、夏休みのプールの開放状況はいかがか、お伺いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

今夏の水泳の授業、夏休みのプール開放の状況についてお答えします。

本巢市の子どもたちは、学校の水泳の授業を非常に楽しみにしています。泳げるようになるということは、子どもたちにとって大きな喜びであり、また水泳は全身の持久力や水中における体の調整力なども高めます。さらに、泳ぐ力は水難事故から命を守るためにも必要不可欠なものと言えます。

学習指導要領においても、水泳は小・中学校全学年で指導すべき欠かせない内容として位置づけられており、本市では十分な授業時間を確保しています。

しかし、全国的には2020年からのコロナ禍によって多くの学校で水泳が実施されず、子どもの泳力が極端に低下する事態となりました。そんな中、本巢市では新型コロナウイルス感染症対策、暑さ対策等を講じ、水泳の授業を継続的に実施してきました。さらに、各小学校においては、夏休みに水泳教室を開催し、児童の泳力を高める努力もしてまいりました。

本年度の水泳の授業は6月からスタートさせ、小学校では各学年10時間から15時間、中学校では9時間から10時間実施いたしました。今夏は猛暑日が多かったですが、各学校は午前中の熱中症特

別警戒アラートが発表される前の早い時間に授業を実施するなどして、水泳時間の確保を行ってきました。

また、夏休みの小学校における水泳教室は、スポーツクラブルネサンスの協力を得て、泳げない子をゼロにするという目標の下、これまで4年間継続してきました。この夏休みも各小学校で3日から4日間ほどルネサンスのインストラクターや体育専門指導員による専門スタッフが水泳の指導に当たりました。専門のスタッフの適切な指導により、全ての子どもが泳げるようになり、25メートル泳げるようになってうれしい、楽に長く泳げるようになって水泳が好きになったとはじける笑顔で語っていました。

今後も猛暑は一段と厳しく、災害級の暑さになっていく中で、私たちは常に子どもの命を最優先に考え、プールにおける暑さと熱中症対策を万全にして、水泳の授業や水泳教室を実施していきたいと考えております。

[7番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

6月から始めるとか、早い時間帯に始めるということで、非常に有効な対策が取られていることはお聞きしました。2番でその対策等聞こうと思ったんですが。

非常に近年の猛暑続きで、これはちょっと難しい計算式なんですけど、暑さ指数というのを計算して、それで何度になるかということで、警戒、厳重警戒とか、もうこのときは中止せよというようなことが示されたり、単純に気温と水温と足して65を超えたら中止しようとかいうような、こんな指針があるみたいですが、さらに、まだまだ少ないかと思えますけど、他市町においては、もう民間委託に切り替えられたというようなことがございます。

そんな中で、本市はどのような対策で夏期のプール使用に臨まれているのか、お伺いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

本巢市の夏期のプール使用の対策についてお答えします。

水泳は他の種目や競技では補うことができない身体能力を身につけるとともに、水の事故から命を守る安全に関わる知識、技能を育む重要な学びです。よって、夏期の猛暑を理由に水泳をやらなないということは考えられません。

しかしながら、実施に当たっては、昨今の暑さと熱中症対策には万全を期す必要があります。特に熱中症は、本人の体調に加え、水温、気温、湿度といった環境、運動時間と休憩時間のバランス、暑いプールサイドの状況など、幾つかの要因が関わり合って発生します。屋外プールにおける熱中症予防は、これらの危険リスクを事前に回避し、具体的な対策を講じることがとても重要となりま

す。

学校は、こうした環境要因、運動要因、人的要因の理論に基づき、様々な工夫で水泳の授業を実現させています。授業開始前には、気温、水温の測定、暑さ指数の確認を行い、児童・生徒の体温や体調の確認を入念に行っています。また、文部科学省は、気温と水温を足した数値が65度以上は水泳の授業に適さないという基準を示しており、それに基づいて朝のうちから水道水で水温を下げるなどの努力を行っています。その上で、直射日光を防ぐテントや遮光ネットなどの設置、塩タブレットやスポーツドリンクの摂取、暑さを緩和する氷や冷却用のタオルなどの用意などの対策を講じています。また、十分な休息や水分補給はもちろんのこと、授業を複数人で受け持ち、一人一人の児童・生徒の状況をより把握できるよう努めています。

こうした学校の努力によって、水泳の授業や夏休みの水泳教室が成り立っています。猛暑だから水泳の授業を控えるのではなく、こうした様々な対策を講じながら安全に水泳の授業を実施していることは、子どもたちに泳げる喜びを味わせ、力をつけたいという教育関係者の信念が込められた取組といえます。

しかし、今後は、子どもたちの命を守り抜くといった視点から、猛暑への対策にも限界が出てくることも予測できます。重要な水泳の学びを継続するために、室内プールの活用なども視野に入れ、よりよい方法を検討していく必要があると捉えています。

[7番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

この酷暑下で非常に大変な思いをされてプールの授業を実施されているという様子が非常によく分かりました。さらに来年度、これからさらに温暖化の進行も考えられます。年度が替われればプールも徐々に老朽化していきます。プールというのがなぜか漏水することが多いというのをちょっと経験したことがございます。こういった中で、今後どのような展望を持たれているのか。もしくは民間に委託されるようなお考えはあるのか、お聞きしたいと思います。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

教育長。

○教育長（川治秀輝君）

今後の水泳授業の展望と民間委託への考えについてお答えします。

現在、各学校のプール状況は、多少の修繕をしながらも、あと五、六年は十分に活用できる状況にあり、今後の水泳の授業及び水泳教室について、当面は暑さ対策を十分に講じて、今年までのように実施していく考えであります。

しかし、この先の猛暑とプールの老朽化を見通すと、民間委託などを見据えながら、できるところからその改革を進めていく必要があると捉えています。

その一つが、毎年行っている夏休みの水泳教室です。学校での水泳教室は、ルネサンスの協力を得て、子どもたちは確実に泳力を高めるなど大きな効果が見受けられます。まず、この水泳教室を民間施設において実施できないかと考えています。

さらに、暑い夏休みの子どもたちの生活を豊かにするために、学校ごとでルネサンスなどのプールで過ごせる体制を構築できないかを検討、協議しているところです。

今後、学校の水泳授業の民間委託に向けては、予算の計上、学校の教育課程における時間割の調整、民間施設までの輸送時間や輸送方法、民間施設の受入れ体制など、解決すべき課題が多くあります。こうした課題に向き合いながら、民間委託の活用や既存のプールの有効活用など、あらゆる方法を洗い出し、丁寧に検討を積み重ねていきたいと考えております。

〔7番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

寺町茂君。

○7番（寺町 茂君）

今後の展望ということでお伺いしました。民間委託に関しては、メリット、デメリットいろいろありまして、メリットとしては専門的な指導を受けることができるとか、プールの管理を学校でなくてもいいというようなことがある一方で、やはりそういったスクールの体制と学校の体制とは一線を引くものであって、学校の授業であるという以上、評価をしなくてはならないというようなこともございまして、一概に民間委託がよしというわけではなさそうな気がします。

たまたま本市は使っておりませんが、糸貫川プールというのはございます。たしかあのプールは円形の流水プールのほかにも、普通のプールのような形状のプールがあったと思いますが、これから五、六年で多くの学校のプールが更新しなくてはならないような時期を迎えるに当たって、その糸貫川プールを活用して、そこでそれこそとまる公園のような大きなドームを造れば、室内同様の扱いで、暑さに対しても利用の緩和があるかと思しますので、そこで評価すべき授業はそこでして、民間に委託するようなレベルのものは民間に委託するような方向で、うまく民間とここの本市が有するプールを活用できて水泳教室が進められたらいいのかなというようなことを思いますので、そのことは私からの要望とさせていただきます。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（大西徳三郎君）

続いて、8番 澤村均君の発言を許します。

澤村君。

○8番（澤村 均君）

5項目の質問をいたしますわけですがけれども、初めに、最近のお米不足の問題について少しお話をしたいと思います。

テレビを見ておりますと、5キロのお米が5,000円とか、全く異常な値段であります。私にも二、三の友達から岐阜のほうはお米があるのかというのはお聞きしまして、十分あるよというふうにお

答えしておるわけです。親戚も作っている関係で、米には不自由したことはないんですが、1993年、私は真正町時代、子育て中ですが、平成の米飢饉というのがありまして、今でも鮮明に覚えております。当時、米屋さんやスーパーに行ってもお米がない。農協へ行ったらタイ米が少しある。それも古米か古古米かという、とても食べられるようなものではございませんでした。この原因は当時の冷夏が原因ということで、その2年前にフィリピンのピナツボ火山の噴火が原因と言われておりました。その2年後にこういう地球の気候が変わり、夏涼しくて米が取れない。また水がなくて大変、米農家の方から排水路から水を引くからポンプを貸してくれとか、そういう要求がありました。

このような自然災害で主食である米がこの日本でなくなるというのは、本当にそのときもショックでしたけど、戦後、日本のある総理が、貧乏人は麦を食えと、こういう古い言葉ですがありました。今は、麦は高くてもとお口に入らないと思いますが。

こういったこの日本の風土、いつ災害が起きても対応していける。そういう我々の心の準備、その対応にはやはり食料品、水など備蓄が必要だということを改めて痛感をいたしまして、今回の質問を始めさせていただきます。

今回、1番目の質問ですが、市営バスの本巢北部線の減便についてでございます。

地元の方から数々のお声が届いておりますので、これは後ほどお話をしたいと思いますが、まず最初に、今回この北部線の減便になった経緯をお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を村澤総務部長に求めます。

総務部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、お答えをさせていただきます。

本巢市営バスにおきましては、本年7月16日の市役所新庁舎開庁に合わせて、本巢、糸貫、真正地域を運行している本巢北部線、本巢・糸貫線、弾正線、真桑線について路線を再編し、新たに運行開始しております。

御質問の本巢北部線の運行本数の減便の理由としましては、本巢北部地域から新庁舎までを直接移動できるようにするとともに、これまでのアンケート調査で利用者から要望の多かったモレラ岐阜へ路線を延伸したことにあります。

これにより、バロー本巢文殊店からもとまるパーク間を延伸し、新たな延伸区間にモレラ岐阜、本巢市役所新庁舎及びもとまるパークの停留所を設定し、乗り入れを可能にいたしました。

これにより、本巢北部線の1周当たりの所要時間が長くなり、これまで1日5便運行していたところを、運行時間帯の制限や、バス運転者が労働基準法や改善基準告示で定められた休憩時間を確実に確保した運行ができるようにするため、1日4便への減便としております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

この減便になったのは年度途中、7月から新庁舎の開庁に向けてということでございます。

五、六件ほどのお話を伺っておりますので、これを少し読み上げたいと思います。

この人は90歳代の方ですが、1番の市営バスでお医者さんへ行き、多分これは本巢診療所のことだと思います。薬をもらって、帰りのバスがないので仕方なく次の市営バスでモレラまで行って、昼食の弁当を買って、また13時15分のバスで帰る。こういうお方が1人。

市営バスがあるからと思って免許証を返納した。こんな変更されて返納しなければよかった。仕方なく近所の人に同乗させてもらって医者へ行くんですが、これも相手の都合次第のことです。

また、1番の市営バスでお医者さんへ行き、帰りはタクシーで帰る。また、料金が高いので乗り合わせて一緒に帰るとのことです。

また、1番の市営バスでお医者さんに行き、時間がないのでリハビリを途中で中断して、出るバスで帰る。

また、1番の市営バスでお医者さんへ行き、タクシーで帰る。家に介護者がいるので午前中に帰らないといけないので買物もできない。郵便局やお医者さんにも行けないとのこと。

また、免許証の返納を考えていたが、この状況では返納ができない。私たちはこの新庁舎移転に伴う犠牲者ではないのかというきついお言葉も来ております。

そこで、2つ目の質問に入ります。

利用者に減便の周知はできていたのかをお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいま質問についての答弁を村澤総務部長に求めます。

総務部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それではお答えをいたします。

今回の本巢北部線を含む市営バスの路線の再編につきましては、学識経験者や他の公共交通事業者、関係する経済団体などで構成する本巢市地域公共交通活性化協議会において協議、検討を行い、再編案については、広く市民等から意見を求めるべくパブリックコメントを実施しております。

意見の提出期間は、通常の間である30日の2倍となる令和5年11月1日から12月28日までの約2か月間と十分期間を取り、市ホームページをはじめ各庁舎の窓口や市営バス車内においても閲覧できるよう対応をさせていただきました。

パブリックコメントの結果につきましては、御意見は1件ありましたが、本巢北部線の減便についての御意見はありませんでした。

パブリックコメント実施後は、確定した路線の再編について市の広報紙やホームページでお知らせし、広く周知に努めたところでございます。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

パブリックコメントが行われて、市民の声を聞いたと今の御答弁ですが、この方たち、今回のこの苦情を言ってこられた方たちは、このパブコメを知らなかったのかなというふうには感じます。

確かに北部地域、かなり不便なところではございますが、とにかく交通弱者、高齢者、ほとんど高齢者ですよ、バスに乗る方は。そういう方たちのこの意見が届かなかったというのは、パブリックコメントの方法を少し考え直す必要があるのではないかと提言しておきます。

そこで3番目の質問ですが、利用者の救済措置というのを考えなければならないのかと改めて今痛感をいたします。

こういった樽見鉄道があり、沿線で住んでいる方はバスも使ってということで、一応不便さの解消にはなると思うんですが、今回のようなこういう急に変わった、ダイヤが改正になったということに対しての救済措置を考えていかなければならないと思いますが、市のほうの対応はいかなもののでしょうか。

○議長（大西徳三郎君）

ただいま質問についての答弁を村澤総務部長に求めます。

総務部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、お答えをいたします。

市営バスの路線の再編につきましては、先ほども回答させていただきましたとおり、本巢市地域公共交通活性化協議会で協議、検討を行い、パブリックコメントの結果を踏まえ決定しているところでございます。

今回の路線の再編は、市役所新庁舎開通に合わせて改定したものでありますが、今後も引き続き市営バスを利用されるお客様の声や自治会からの要望、過去の利用実績等を踏まえ、より多くの方に御満足いただけるよう、御要望等につきましては、毎年実施している本市地域公共交通活性化協議会で協議し、必要であれば今後検討、改正をしていきたいと考えております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

この市の交通網の問題ですが、今後とも本当に細かい視点を、地元の方々の要望に応えるようなほうに検討していただくということで、2つ目の質問に入ります。

タクシーチケットの助成制度についてでございます。

これはもう何回も御質問をいたしておりますが、現在、近々のこの制度のタクシーチケット助成制度の種類と配付の数をお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を小椋健康福祉部長に求めます。

小椋部長。

○健康福祉部長（小椋真二君）

それでは、お答えをいたします。

最初に、制度の種類でございますが、高齢者の外出支援事業の一環としまして、平成28年度から市の単独事業で高齢者タクシー利用助成事業を実施しており、市内在住の運転免許証を保有していない及び運転免許証を自主返納された75歳以上の高齢者に対しまして、タクシー料金の一部を助成しております。

また、重度障がい者の社会参加支援事業の一環といたしまして、平成28年度から市の単独事業で重度障がい者タクシー利用助成事業を実施しており、市内に在住の身体障害者手帳1級、2級、療育手帳重度及び精神保健福祉手帳1級を所持する人に対しまして、タクシー料金の一部を助成しております。

次に、配付数でございますが、令和4年度以降、要介護状態や認知症などの原因となり得るフレイルを予防する上で最も重要とされる社会活動への参加など、健康増進と介護予防へつなげることを目的に、1枚500円のタクシー乗車券の利用限度要件を1回の乗車につき2枚1,000円分から3枚1,500円分までを可能とし、1人当たり月4枚を5枚で、年間最大48枚2万4,000円分を60枚3万円分への交付とするなど、高齢者のみならず重度障がい者も同様に、さらなる事業拡充を図ったところでございます。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

この執行率についてお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を小椋健康福祉部長に求めます。

小椋部長。

○健康福祉部長（小椋真二君）

それでは、お答えをいたします。

令和5年度タクシー乗車券の執行率でございますが、高齢者分につきましては、申請者729人に対しまして3万8,545枚交付し、うち581人が実際に2万1,412枚利用されており、執行率は55.6%となっております。

次に、重度障がい者分につきましては、申請者11人に対しまして500枚交付し、うち8人が実際に230枚利用されており、執行率は46%となっております。以上です。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

毎回お聞きしても同じような数字が上がってくるんですけど、この使われない方55.6%、約半数の方が使われていないという、結構もったいない話かなと思います。

毎回お尋ねがある方は、とにかくいつも年度末近くになると足りなくなる。医者は2か所以上行けないという苦情というかお願いが来るんでございます。

結局、障がいであったり高齢であったり、使う目的が違うので一概には申し上げられないのですが、車にも乗れない、交通弱者の方で本当に困っておられる方、また今、先ほど言いましたように、市バスにもバス停が遠いとか、こういった特殊な方も見えるわけでございます。こういった方々のためにも、余っていると言ったら言い方はおかしいんですが、こういう執行されていない、こういう予算を何とかこういう方のために柔軟な対応ができないものかと再度お尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を小椋健康福祉部長に求めます。

小椋部長。

○健康福祉部長（小椋真二君）

再質問ですか。

3番目ですか。

○8番（澤村 均君）

3番目です。

○議長（大西徳三郎君）

3番目。お願いします。

部長。

○健康福祉部長（小椋真二君）

それでは、お答えをいたします。

足りない場合の柔軟な対応はできないかとの御質問でございますが、昨年、令和5年9月定例会の一般質問におきましてもお答えしておりますとおり、令和4年度に利用者を対象としたアンケート調査の結果、非常に満足、やや満足との回答が81.7%となっており、また、自由意見の中には、タクシー乗車券の枚数が足りない、交付枚数を増やしてほしいとの御意見も3.7%ございましたが、本事業につきましては、令和4年度の事業拡充により、交付枚数、助成金額、利用条件も含めて、おおむねよい評価をいただいているものと捉えております。また、令和5年度の執行率、高齢者55.6%、重度障がい者46%を鑑みましても、現時点ではタクシー乗車券を追加で支給することは考えておりません。

しかしながら、新庁舎開庁に伴う組織改編によりまして、福祉支援課内に福祉総合相談室を設置し、さらなる市民サービスの向上と断らない窓口を目指していることから、介護保険や障がい福祉サービスはもとより、民間による移動支援サービスなど、類似のサービスがあれば御紹介できる

よう、柔軟な個別の支援を提供してまいりたいと考えております。以上です。

[8 番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8 番（澤村 均君）

この要請があった3.7%の市民の方々の意見をなるべく考慮していただき、今後とも手厚いサービスを行っていただきたいと思い、3 番目の質問に入らせていただきます。

緊急時の飲料水や汚水処理についてということであります。

これは石川県の能登半島の地震で現場を見てきて痛感したことでありますが、なかなか復旧が進んでいないこの現状の中で、まず一番大事な給水、水のことについて、1 問目にお尋ねをいたします。

現在の本巢市の給水本管の耐震化率をお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

水道事業において、利用者に水道水を供給するために使用する導水管、送水管、配水本管などの基幹管路における水道管耐震適合率につきましては、令和4 年度末で国の平均が42.3%、岐阜県の平均が42.2%という中、本巢市においては75.9%であり、耐震適合率は高い数値となっております。

[8 番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8 番（澤村 均君）

この数字を見ておきますと、本巢市の耐震化率がすごい数が高いので驚いております。いざ地震が起きると、耐震の給水管がどの程度もって、古い管がどの程度壊れたというのは、ちょっとデータとしてはないんですが、耐震化率が高いほど災害のときの復旧率も早く進むかと思われま

す。能登へ行ったときに見ますと、確かに給水本管は露出ではありますけど、ほとんどつながってありました。しかしながら、給水本管は通っているんだけど、民地側、全壊は別として半壊の家庭とか、住めている状態の家庭には水が繋がっていない、何でかな。結局、メーターから先、要は二次側というんですけれど、二次側に行くのは行政はしてくれないという問題でありました。それはもう個人の家でも、大きなホテルでも同じ状態でございます。給水車を使わなくてもいいようにするためには、せっかくここまで本管が来て、道路、家の前まで本管が来ているのに、水が使えない、飲めないというのは、これは民間の方の自助努力しか頼めないということで、水が飲めないわけです。

この本巢市では、2番目の質問なんですけど、緊急時、私有地側の復旧には市としての対応はできるのかということをお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

緊急時の復旧工事につきましては、上水道においては水道メーター、下水道においては公共マスまでは市で復旧する工事を行います。私有地側にある上下水道管につきましては、利用者の所有物ということもあり、復旧工事は市で対応することは困難であります。

市の緊急時における対応につきましては、私有地側におけるその後の漏水への対策として、メーター手前に設置してある止水栓を閉めることとなります。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

民地側に対しては、行政としてはどうしようもないというお答えなんです。

私も水道屋をしております、取りあえずメーターの一番近いところに蛇口が1つあれば解決できる問題なんです。これ、たしか災害が起きると、そういう業者も足りなくて、なかなかそういう仮設工事ができないと思うんですが、冷静に考えて、行政も楽ができて、住民の方も生活ができるためには、メーターの横に簡単な蛇口を1つつけることができれば、生活はすぐにでも取り戻せる、そういう気がいたしました。

これ、2番目の質問に対しての要望ですけど、今後ともこういうことができるような体制があれば、本管の復旧と同時に支線の復旧もできるような気がいたしますので、これは要望としておきます。

3番目の質問でございます。

下水処理施設の容量に余裕があるかということです。

これは避難所での仮設トイレでもそうですし、民間の例えば浄化槽、また下水が壊れた、こういう家庭でも同じ問題が起きて、使用目的が違うということで処理方式も違うんですが、こういった水の次にトイレ問題、これを解決するというか、衛生的な避難所をつくったりとか、家で過ごせる、こういったためにも、汚水処理の状況というか、市の許容量というんですかね、容量にどの程度の余裕があるかをお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

現在、本巢市の下水道処理施設は、公共下水道が2施設、農業集落排水が11施設あり、地理的に施設が点在しており、山間部や平野部など立地条件等も大きく異なっていることから、それぞれの処理容量も異なり、施設規模も大小様々となっております。

したがって、規模の小さい処理施設におきましては、災害時に汚水など受け入れる余裕はありませんが、公共下水道施設や比較的規模の大きい農業集落排水につきましては、災害時における汚水の受入れについて、原則同じ種類の処理施設への受入れとなりますが、可能な状態であると考えております。

なお、このような対応につきましては、現在、下水処理施設を利用している方に限るため、浄化槽やくみ取り槽の利用者におかれましては、下水処理施設への受入れはできません。以上でございます。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

いろいろな家庭を訪問しておりますと、備蓄という点で簡易トイレ、袋に入れてそのまま可燃物に出せるという、こういうものを蓄えている家庭も数多くあります。こういったもの、可燃物で処理ができるので、こういったことも可能。家庭で避難所として生活される方には1つの案かと思ひ話させていただきます。

この下水の問題は、災害が起きたときは、もう全ての施設が駄目になるというふうにと考えるとなかなか難しい問題ですけど、衛生面を考えると、多少なりともこういう容量があるのか。市民の方が安心して暮らせるような、そんな施設が市にあるということが望ましいと思ひ、次の質問に入らせていただきます。

市民協働と災害ボランティアについてであります。

先ほども申しましたが、石川県のような災害が起きたときに、本巢市としてはなかなか支援に行けない。また、行きたい方、いろいろな方々がお見えでございます。

市としての災害ボランティアというものに対する支援、こういうものは行っているかをお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいま質問についての答弁を村澤総務部長に求めます。

村澤部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、お答えさせていただきます。

令和3年度から令和5年度まで、社会福祉協議会との共催により災害救援ボランティア研修会を

開催し、防災・減災についての市の取組や、阪神・淡路大震災においての現地でのボランティア活動の体験、災害ボランティアセンターの設置についての説明を行い、災害ボランティアの普及活動を実施してまいりました。

今年度は、災害・減災研修会として、6月22日にNPO法人レスキューストックヤード代表理事の栗田暢之氏に講師を依頼し、能登半島地震発災後、石川県の穴水町で支援活動を行っている体験から、被災者を孤立、孤独にせず、支援者が寄り添い、励まし合って支え合う体制の重要性を御教示いただきました。この講演会には、自治会長や民生委員、防災士など148名の方に御参加をいただいております。

また、先月25日に実施しました市総合防災訓練においては、市内の自治会で組織する自主防災組織113団体による訓練のほか、真桑小学校体育館では、真正地域の自主防災組織のリーダーを対象に、避難所設営、運営訓練を行い、その中で能登半島地震に伴う輪島市での避難所支援の報告を中高生の防災士やジュニア防災リーダー120名で組織するホープ防災リーダーズの活動報告や、社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置の内容や実際の運営の方法の説明、日本赤十字社本巣支部による炊き出し訓練のほか、災害時応援協定先でもある株式会社ルネサンスによりますエコノミー症候群対策のための運動支援を行っていただきました。

このほか、令和4年度より、日本防災士機構より養成機関の認証を受けた本巣市が防災士養成講座を開催し、現在、市内在住、在勤者や学生の方々を含めた251名の防災士の育成に取り組むとともに、今年度はさらに80名の方が新たな防災士を目指しております。

このように、市内には多くの災害ボランティアの方々が活動されておりますので、一たび大規模災害が発生した際には、災害ボランティアによる被災者支援が円滑に行えるよう、引き続き災害時ボランティアの育成、支援に努めてまいりたいと考えております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

災害ボランティア、なかなか若者たちに経験をしていただきたい、現地を見ていただきたいという思いもあります。今回こういった方々からの要請があったのは、行政バスで団体で行きたい、あるスポーツをやっている団体の方たちがバスを出してくれないかという要請がありまして、お尋ねをしたところ、バスには使用規定があるということで、なかなか条件に合った貸出しの仕方しかできないということでした。

そこで、その行政バスの使用規定、または規定の見直しの予定はということで、第2問のお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいま質問についての答弁を村澤総務部長に求めます。

村澤部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、お答えをさせていただきます。

行政バスの目的外使用につきましては、本巢市行政バス目的外使用に関する要綱を定め、申請時には貸出しの条件などを記した書類を補足資料として配付し、周知をしているところでございます。

その中で使用できる団体につきましては、公共性または公益性のある市内の団体と定めておりまして、具体的には、自治会、子ども会、文化協会、スポーツ協会など、市が活動を補助している団体でございます。

使用目的につきましては、研修や大会などとしており、親睦や旅行等を目的とした使用は認めておりません。

使用時間につきましては、原則8時半から17時15分とし、日帰りの総運行距離300キロ以内で、乗車人数は運転手を除いて8人以上としております。

費用負担といたしましては、バスの使用に係る通行料金、駐車場料金、燃料費を申請者に負担していただいております。

また、見直しの予定につきましては、要綱改正の予定は現在ございませんが、申請時に配付しております貸出し条件等を記した書類につきましては、申請者に分かりやすいものとするため、必要に応じて取決め事項を追記するなどしていきたいと考えております。

行政バスの目的外使用につきましては、公務に支障がない範囲において、公共的団体等の活動の一助として、今後も貸出しを行ってまいりたいと考えております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

今回要請がありましたのは、本巢市の助成を受けているスポーツ団体でございました。たまたま距離300キロですかね。この規定に合わなかったということだと理解をしておきます。

災害に特定してちょっとお尋ねをしたいです。どこで起きるか分からないところへ、例えば若者たちが現地を見て、支援に行くという、こういう人たちがおります。それが300キロ以内であれば望ましいと思うんですが、こういう人たちの気持ちをつかむためというか、災害意識を持っていただくためにも、この規定を少し緩和していただけると、いろいろな条件がかなうのかなと私は重ねて要望をしておきたいと思えます。

そこで、3番目の質問でございます。

とある方からお聞きをいたしまして、東日本大震災では岩手県釜石市に2泊3日で行政バスの貸出しを行った、そういうことをお聞きをしまして、このときの経緯をお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいま質問についての答弁を村澤総務部長に求めます。

村澤部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、お答えをいたします。

10年以上前のことでもあり当時の文書は残っておりませんので、分かる範囲でお答えをさせていただきます。

東日本大震災発災後、市内在住の釜石出身の方より、津波が御自宅のある高台に向かってくる様子を御家族が撮影した映像を見せていただき、これまでの災害とは比較にならない大災害であることを改めて認識したため、市として一刻も早い支援を行うために、行政バスを使用して職員2名とボランティアの方で市の災害支援の一環として行ったものでございます。

釜石市には、その後も保健師や一般事務職員を派遣し、継続して支援を行っております。

また、平成24年4月には、市長が市内で開催された各種イベントによる募金や自治会、各種団体からの義援金等の約800万円を震災孤児や遺児への修学資金として釜石市へ寄附のため訪問をしております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

当時の市の職員2名が随行ということで、この方たちは多分ボランティアで行かれたと聞いております。こういった職務じゃなくて、自らボランティアとして災害の地を見てくる、そういうところに派遣をされるということは非常に重要なことかと思われま。ましてや防災士を持っている若者たちがこういう現場を見るのも本当に重要かと思ひ、今回の質問をいたしました。

また、この行政バスに関しては、今後ともいろんな使い方があると思うんですが、時間、距離、こういうものを少し柔軟に考えていただき、もうちょっと使い勝手のいいようにしていただけるよう要望をしておきます。

最後に、5番目の質問でございます。

自治会の非加入世帯の可燃物の対応についてでございます。これも前回もお話をさせていただきました。

この近年、高齢化で自治会をおやめになる方も数々お見えのようでございます。車に乗れるうちは何とか焼却場まで自力で運ぶこともできるわけでございますが、自治会に住む、住まないは別として、私たちの町内、班では、高齢者の方たちのごみの問題で、分別ごみは特にそうですけど、集積所がないのでどうしたものかということで自治会で規約をつくりました。

班でそういう高齢者の方が見えたときは、班長の責任というか、たまたま当たったときの班長さんがそういう方々の支援をする。これが一番近所に住んでいて一番やりやすい方法かなと思ひ、そういう規約をつくって実施しております。

まだ生ごみの支援までは、可燃物の支援まではまだ要請がないので行っておりませんが、こういったことを考えますと、車に乗れるうち、今回このお話をしているのは、旦那さんが80歳以上で、

奥さんがもうすぐ80になるということで、このままいっても自然に自治会のほうは入らなくてもいいという条件がついている町内だそうです。こういった方々のためにも、今後ともこういうSOSが出たときに誰が対応するのかという問題がまず1つありまして、1番目、高齢化で、自治会非加入の場合ですよ、持ち込むことができなかった家庭に対しての対応は市としてできるのかということをお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

地域のごみステーションにつきましては、各自治会において籠等の設置や片づけ及び付近の清掃などの管理、運営をしていただいております。また、ステーションまでのごみの持込みが困難な高齢者世帯につきましては、地域住民の助け合いやボランティア制度を利用してごみを出されている方もお見えになると聞いております。

今回の御質問では、自治会非加入世帯ということですので、まずは身近なステーションを利用できるよう、地域の自治会に加入していただくよう促していきたいと考えております。

また、高齢者世帯で地域の活動に参加できない場合でも、自治会へ加入しておられる世帯もあると聞いておりますので、一度地域の自治会に御相談いただきたいとも考えております。

いずれにしても、高齢化の一層の進展が見込まれる中、日常生活におけるごみ出しにつきましては、自分自身で行うことが大前提でございますが、高齢者になってごみ出しができなくなった場合には、身近な地域社会においてお互いに支え合うことが重要であると考えております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

自治会に加入していることが大前提というのは承知の上でお尋ねをしておるわけでございますが、やむなく自治会を離れることになった、この方はもともと自治会には入っていて、途中でやめられた方からの相談でございましたが。自助、共助、いろいろありますが、まず自治会が大事だということは重々承知の上でお尋ねをいたしました。

今後どうなっていくかはまた本人の対応次第だと思いますが、2つ目の質問ですが、本巢市には有償ボランティア制度というのが、私が議員になった頃にできた制度で、少し頭の片隅にあったので思い出してみました。

この有償ボランティア制度がどの程度のことまでできてフォローできるのかという、またこの自治会との関係も併せてお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を小椋健康福祉部長に求めます。

小椋部長。

○健康福祉部長（小椋真二君）

それでは、お答えをさせていただきます。

本市におけるごみ出し支援などを行う有償ボランティア制度につきましては、令和3年度から本
巣市社会福祉協議会が実施する高齢者や障がい者のちょっとした困り事をお手伝いし、住み慣れた
地域で安心した生活が送れるよう支援する活動といたしまして、本巣市ボランティアセンターへの
登録サポーターによるくらしつなぎあい事業が該当いたします。

その事業内容といたしましては、地域のごみステーションへのごみ出し支援のほか、電球や電池
交換、簡単な掃除や布団干し、また草取りなどの軽作業となっており、利用者は10分100円の利用
料を支払う仕組みとなっております。

しかしながら、危険な作業や専門的な内容、また利用者を車に乗せての移動や現金を預かって買
物に行く活動などには対応していないことから、全てをフォローすることはできないものと考えて
おります。

一方、社会福祉協議会のくらしつなぎあい事業以外にも、民間のボランティア団体による福祉有
償運送事業や民間の介護タクシーなどによる移送支援サービスなどがございますので、これらの情
報収集にも努め、必要に応じて情報を提供してまいりたいと考えております。

〔8番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

澤村均君。

○8番（澤村 均君）

民間のボランティア団体があり、タクシーも利用できるということをちょっと初めてお聞きしま
したので、少し研究をしてみたいと思います。

自治会がどれぐらい大事なものかというのは、やめてみて初めて分かるもののような気がいたし
ます。いかに助け合って生きていくことが大事か。これは災害でもそうですが、改めて自治会の大
切さ、これを説明していきたいなと改めて思いました。以上で私の質問を終わります。

○議長（大西徳三郎君）

ここで暫時休憩をいたします。10時40分まで休憩をいたします。

午前10時22分 休憩

午前10時43分 再開

○議長（大西徳三郎君）

それでは、会議を再開いたします。

続きまして、9番 高橋勇樹君の発言を許します。

高橋君。

○9番（高橋勇樹君）

議長にお許しをいただきましたので、通告書に従い2項目、4点の質問をさせていただきたいと思いをします。

新庁舎になり、初めての登壇となります今回の一般質問でございますが、環境が変わり身の引き締まる思いで本日を迎えました。ちょうど私が脱サラして10年目の今年はですね、市民活動家として走り続けてきた中でも、市民の中からいただいた声で最も多かった2点を質問に込めさせていただいておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、早速1項目めの質問に入らせていただきます。

1項目めは、幼稚園の通園制度について2点質問をしていきたいと思いをします。

昨今、皆さんも御存じのとおり少子化が加速しており、今定例会の一般質問でも多くの議員が少子化について質問を投げかけています。本巢市だけでなく日本全体の課題でもあることは明白であり、しかし少子化にもかかわらず保育のニーズは非常に高まっているのが昨今の日本であり、本巢市の子育ての世帯の方々もその傾向だと感じております。

子どもの数が減っているのにもかかわらず、保育のニーズが高まっている要因としましては、核家族の増加に続き、女性の社会復帰、社会進出が要因となっております。女性の社会での活躍は、日本全体でも後押しするものであり、今となつては普通のことですが、女性活躍の裏側には働きながら子育てをする家族の多くが孤立した育児の中で不安や悩みを抱えている方も多く、支援の強化を求める意見がございます。

私は、今日まで一般質問で育休退園制度の見直しについて2度ほど質問をさせていただいたことがございます。今回はその制度の見直しを超え、就労要件にかかわらず無条件で全ての子どもが通園できる制度への見直しを提言させていただきたいと思いをします。御存じの方もお見えかと思いをしますが、昨年度よりこども家庭庁が（仮称）こども誰でも通園制度というものを検討され、全国の自治体で試行されています。県内では、岐南町が率先して、先行して試行しており、本格実施に向けて準備が進められております。

さて、1点目の質問でございますが、本巢市でも例えば就労条件を問わず通園を行った場合、現在の本巢市は通園してくる子どもたちを全て受け入れることができる体制か、教育委員会事務局長にお聞きしたいと思いをします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高木教育委員会事務局長。

局長。

○教育委員会事務局長（高木孝人君）

就労要件を問わず通園を行った場合に、本市は受け入れることができる体制かについてお答えのほうをさせていただきます。

令和5年6月に閣議決定されたこども未来戦略方針により、全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充策として、保護者の就労の有無や利用目的を問わずゼロ歳から2歳児の子どもが保育施設に

通える、こども誰でも通園制度が創設されました。令和8年度の本格実施に向け、各地でモデル事業や試行的事業が実施され、その体制づくりが進められています。既に試行的事業を実施している自治体の多くは、利用時間を子ども1人につき1時間当たり300円程度と設定しており、利用可能時間は1か月当たり10時間程度を上限としているケースがほとんどでございます。

昨年度、本市では未就学児の保護者に対し子育て支援に関するアンケート調査を行っており、このこども誰でも通園制度が開始された場合の利用するかの問いに対しまして、254件の回答のうち利用上限まで利用したい、あるいはたまに利用したいを合わせ約4割の保護者から利用を望む声があったことから、今後の利用は見込まれていると考えております。本市における本格的な導入に向けて、施設面では保育室の設備が整っている幼稚園で実施することにより、新たな施設設備等の必要がなく実現が可能です。

しかし、人事面については、現在の幼稚園での職員体制が保育に必要な最低限の配置であることから、受入れは難しい状況であります。実施に向けては、適切な人員配置のための新たな保育士確保が必須であり、さらには、限られた利用時間により細切れで不定期な利用が想定される中での対応にかかる労力、業務量の負担が増加するなど懸念事項がございます。

もともと通園している子どもたちの保育に混乱を来さないためにも、様々な課題を解決することが必要であると考えております。

[9番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

ただいまの答弁から、大きな課題として保育士の確保が上げられました。

保育士の確保は全国的にも難航しており、成り手不足に加え復帰に至らない保育士、いわゆる隠れ保育士といったいいんですかね、そういった保育士の方々も多いとされています。しかし、その中でも、このこども誰でも通園制度は、本巣市の将来を担う子どもたちを育て、子育て世帯を支える重要な制度だと私は考えます。さらに、女性の職場復帰、社会進出にも寄与するものと考えられます。

そのようなことから、1項目め、2点目の質問で、こども誰でも通園制度の試行、準備を進めることへの本市の考えを藤原市長にお聞きしたいと思います。お願いします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を藤原市長に求めます。

市長 藤原君。

○市長（藤原 勉君）

それでは、お答えを申し上げたいと思います。

こども誰でも通園制度の試行、準備することへの考えについてにお答えをさせていただきたいと

思います。

先ほど、教育委員会事務局長のほうから概要のほうをお話をさせていただいておりますけれども、私も少しお話しさせていただきたいと思っております。

本巢市におきましては少子化が進んでいるものの、いわゆる議員御質問がありましたように、保育の需要は増加傾向にあるというふうに思っております、その理由は先ほど来議員のほうからはいろいろお話しされておりますので、そういった状況の中で、保育への需要というのは少子化が進んでいるけれども需要があるということでもございます。そういった中で、核家族、そういう需要の中で、お母さん方が孤立した育児の中で、不安や悩みを抱えていると、そういうような状況の家庭が増えてきているというふうに私も認識をいたしております。

そういったことから、子ども誰でも通園制度を利用することで、子どもにとっては家庭と異なる環境、また人との関わりを経験することができて成長を促すきっかけにもなるというふうに思っております。また、保護者にとりましては一時的に育児から離れるということで、育児の孤立、不安感ということも軽減されるということで、子どもと保護者の関係性にもこういった仕組みは大変よい効果があるというふうに思っております。

しかしながら、先ほど教育委員会事務局長がお答え申し上げましたように、私ども本巢市では施設のほうは何とかやりくりすれば可能の施設のキャパシティを持っておるというふうに思っております。しかし、先ほど来お話が出ていますように全国的に問題でもありますけれども、保育士が不足しているというのが私どもの本巢市も同様でございます、毎年保育士の採用を行いましてもなかなか保育士の応募がないというようなことで、なかなかその採用が厳しい状況であるということで、退職するとその後を埋めるのが大変苦慮をしているということで、民間の業者にまたお願いをしてですね、保育士を手配していただいておりますというのが実態でございます。

しかし、そういった状況ではありますけれども、先ほど来お話が出ていますように、この仕組みというのは大変どちらにとっても、子どもにとっても親にとっても大変いい方向になる、これがうまく実現できればいい仕組みだというふうに思っておりますので、私どもとしても取り組んでいきたいというふうに思っております。

ただ、先ほど来答弁しておりますように、この仕組みを利用できるというのには1か月に10時間という短い時間だということで、本来は同じようにずっと面倒を見てほしいというのが実態であると思っておりますけれども、いきなりそこまではなかなかいきませんので、まずモデル的にですね、少しやらせていただくということを考えていきたいと思っております、そのためにはやっぱり課題をしっかりと解決して、そして仕組みを完全なものにするためにはこうしたモデル事業をやることによって課題を洗い出し、そしてその解決策を見いだしていくというのは大変重要なことでもありますので、私どもの本巢市におきましても、この今おっしゃられたような課題がありますけれども、7年度にはモデル的に実施できる園を選定して先行的にぜひ実施をしていきたいと、そしてその結果を踏まえて、……では本格実施に向けて今後取り組んでいきたいというふうに思っておりますのでよろしく願いいたします。

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9 番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

ただいまの市長の答弁からですね、令和7年度にはモデルとなる園を選定して、実施に向けて検討を進めたいという前向きな御回答をいただきました。

ただ、先ほど市長も、また事務局長にも提示されました大きな課題であります保育士の確保、これが本当に最重要であると私も再認識というか認識しているつもりでございます。過去、保育士さんの確保等について二度三度一般質問をさせていただきました。保育士さんの確保は重要項目の一つであり、現職の維持、そして新たな保育士の確保、この維持と確保がうまくいかないと誰でも通園制度は実施をされないんじゃないかなというふうに思いますので、それに向けて皆さんで力を合わせて保育士確保、維持に努めていただければ幸いかと思います。

そういったことで、非常に前向きな御回答をいただきましたのでうれしく思っております。非常に、課題解決をして実施をできることを期待しております。ありがとうございました。

続きまして、2項目めの質問に入らせていただきたいと思います。

入らせていただく前にですね、私の通告書に少し誤りがございましたので、訂正とおわびをさせていただきますいなというふうに思います。

通告書の合理的配慮の提供についての質問理由のところ、令和3年に障害者差別解消法が改正されとありますが、これ失礼しました、令和3年ではなく令和6年、今年度でございます。私の打ち間違いでございます。訂正していただければ幸いです。

という中で、この2項目めは合理的配慮の提供について2点質問をしていきたいと思っております。

合理的配慮の提供については、過去に1度、学校教育の中でどのように子どもたちに浸透させ、共に学んでいけるか教育長に一般質問をさせていただきました。そのときと繰り返しになりますが、合理的配慮について少し説明させていただきたいと思っております。

合理的配慮とは、障がいのある方々の人権が障がいのない方々と同じように保障されるとともに、教育や就業、その他社会生活において平等に参加できるよう、それぞれの障がい特性や困り事に合わせて行える配慮のことでございます。2016年4月に施行された障害者差別解消法、正式名称は障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律というものにより、この合理的配慮を可能な限り提供することが行政、学校、企業などの事業者に求められるようになりました。そして、先ほど訂正させていただいたことでございますが、令和6年、今年の4月1日より障害者差別解消法が改正され、事業者の合理的配慮の提供が今までは努力義務だったものが義務へと変わりました。今回の事業者に対する合理的配慮の提供の義務化は、事業者だけでなく行政も交えて解消していくべきものだとは私は考えます。行政から事業者への呼びかけはもちろんですが、呼びかけてもお金がかかる事業、事案もあることから、1点目の質問をさせていただきたいと思っております。

1点目でございますが、例えば車椅子を利用している方が飲食店へ入店しようとした際、スロープがなく階段のみの店舗で、かつ手助けできる店員もいないと仮定した場合、車椅子の方は入店を断念せざるを得ません。今後、入店してもらえるようにスロープを増設もしくは簡易スロープを購入する方法があるかと思えます。このようなことを物理的環境の配慮といいますが、このような配慮を行うにも事業者にとっては金銭的に負担がかかることから、行政が助成することも必要かと考えます。本巢市全体で合理的配慮の提供を推し進めていくために、まずは物理的環境への配慮に関わる事業者への助成の考えを産業経済部長にお聞きしていきたいと思えます。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を瀬川産業経済部長に求めます。

瀬川部長。

○産業経済部長（瀬川清泰君）

それでは、お答えいたします。

障害者差別解消法では、障がいのある人とない人が実際に接し関わり合う機会に、障がいのある人への合理的配慮を行うなどを通じて、お互いに理解し合う共生社会の実現を目指しています。この令和6年4月1日から、事業者における合理的配慮の提供が努力義務から義務になりました。議員御指摘の合理的配慮の提供のうち、事業者に対し手すりやスロープなどのハード的な改修、いわゆる物理的環境への配慮の助成における市の考えにつきましては、現在、本市では中小事業者を支援する事業者サポート補助金交付事業により事業者の事業活動の継続をサポートしております。

令和5年度の補助事業を進める中で、事業者からバリアフリーなどの障がいのある人への配慮のために補助金を活用できないかとの相談があり、令和6年度から新たに職場労働利用環境改善に関する事業を補助対象事業のメニューに追加する要綱改正を行い、手すりやスロープの設置などの物理的改善に対しても補助金が活用できるようにしています。

今回の障害者差別解消法の改正による合理的配慮の提供の義務化をきっかけとして、この事業者サポート補助金の活用について周知していくとともに、障がいのある人とない人がお互いに理解し合う共生社会の実現に向けて、来年度以降の補助率や補助上限額の見直しについても検討してまいります。

〔9番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

本年度からの事業、障がいがある方々に対しての合理的配慮、物理的環境への配慮に伴うスロープの設置や手すり等の設置の工事にもそういう補助金を使えるということで非常に安心しておりますし、来年度拡充されるかどうかはこれからでございますが非常に期待しておりますので、また来年度の予算等楽しみにしております。

それでは、2点目に入ります。

1点目は、事業者に対して今回の改正に生じた義務化について質問をしていきましたが、2点目は、行政機関のことについて触れていきたいと思います。

障害者差別解消法が施行されて、当時から行政機関等は合理的配慮の提供はそもそも努力義務ではなく義務となっております。そこで、行政機関、学校を含む公共施設の合理的配慮の提供に対するチェック体制はされているのかお聞きしていきたいと思います。

これは、既に義務化されている、もともと義務化されているんですけども、まだまだ私のほうには身体的に障がいがある方、また精神的に障がいがある方からですね、まだお声をいただくことがございますので、チェック体制があるのかなのか、それもお聞きしながら強化していただきたいなというふうに思いまして今回質問をさせていただきます。

今回、総務部長と教育委員会事務局長にお尋ねしていきたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を村澤総務部長及び高木教育委員会事務局長に求めます。

初めに、村澤総務部長に答弁を求めます。

村澤部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、お答えをいたします。

障がいのある方への合理的な配慮の提供とは、個々の障がい者の状況に応じて個別に実施される措置であります。行政機関におきましては個々の合理的配慮が的確に行われるように、不特定多数の障がいのある方などを主な対象とした事前の改善措置としまして環境整備に努めることとなっております。本市におきましては、バリアフリー化をはじめエレベーターや点字ブロックを設置するなどして、障がいのある方の行動や活動が制限されることなくできるような環境整備に努めております。

御質問の公共施設の合理的配慮の提供に対するチェック体制につきましては、市では明確に定めたものはありませんが、施設管理を行う中や市民の皆様や利用者の御意見の中から、施設に必要な環境整備の事象がありましたら適宜対応している状況でございます。合理的な配慮に関する新庁舎の例を挙げますと、目の不自由な方のために玄関先から3階へ行けるように点字ブロックが設置されておりますが、階段の手すりには何もなく危険ではないかとの御意見をいただき、現在点字シールを手配し、手すりへの設置に向けた対応をしているところでございます。また、窓口への軟骨伝導イヤホンやライト付拡大鏡を配置し、障がいのある方や御高齢の方などへ配慮しているところでございます。

今後につきましては、障がいのある方への合理的配慮について国が示しておりますチェックリストを全職員に周知し、市民の皆様へ寄り添った公共施設の環境整備に努めてまいりたいと考えております。

○議長（大西徳三郎君）

続いて、高木教育委員会事務局長に答弁を求めます。

高木局長。

○教育委員会事務局長（高木孝人君）

それでは、お答えさせていただきます。

障害者差別解消法に関して、学校は合理的配慮の基となる教育環境の整備を行うこととなっています。学校は、それらを基につまずきのある子どもに対してその状況に応じた合理的配慮を提供し、常に一人一人の児童・生徒の状況をつぶさに捉えて支援しています。

学校においては、学習環境の整備に努めています。例えば、学校施設のバリアフリー化です。学校では、車椅子を必要とする児童・生徒が安全な学校生活を送ることができるよう、エレベーター、スロープ、トイレをバリアフリーにするといったできる限りの整備をまいりました。また、視覚障がいのある児童・生徒については、拡大教科書を寄与するなど授業に支障が出ない配慮をまいりました。さらに、学習や生活に配慮を必要とする児童・生徒に対して、個別の教育支援計画や個別の指導計画を丁寧に作成し、必要なサポートが適切に提供できるように努めております。

チェックする体制については、本市では校長会、教頭会、特別支援教育担当者会、教育支援委員会などで、合理的配慮を要する児童・生徒に対して適切な支援の在り方を確認し合っています。また、教育委員会の年2回の学校訪問、教育支援系の職員が全ての学校を訪問し、支援を必要とする児童・生徒の様子を把握し、必要な合理的配慮が提供できているか丁寧な見届けを行いながら、学習や生活の質の向上を目指した指導、助言を行っています。これらは、合理的配慮のチェック機能としての役割を持っております。今後は、文部科学省が示している学校における合理的配慮の観点に基づき、本巢市版チェックリストの作成を進めていきたいと考えております。

〔9番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

高橋勇樹君。

○9番（高橋勇樹君）

ありがとうございました。

ただいま総務部長と教育委員会事務局長から御答弁をいただきました。

まず、総務部長の答弁のほうから、新庁舎だったりとかそういう庁舎系のお話をいただきましたが、行政機関という、機関ではないんですが施設と言っていいのかあれですけども、例えば公園とかですね、そういったところのトイレが特にこういった車椅子の方々だったりとか、身体的に障がいがあるの方々にとっては、多目的トイレがある、ないだけで非常に使い勝手が悪いということで、そういったところにも目をやっていたらと幸いです。

続いて、教育委員会事務局長からの御答弁に関しましては、先ほど本巢市版のチェックリストを作成するというところでございます。国の文科省が示している学校における合理的配慮の観点というものを参考にされるということでございます。また見せていただければ幸いです。

最後に、本当は言うつもりなかったんですけども、学校に関してはですね、今通っている子ど

もたちの中で、特定はしないようにしているんですけども、やはり小学校から中学校に上がるとき、このときにですね、本来行きたかった中学校ではなく、エレベーターがあったり車椅子の補助がある学校しか行けないという、本来そっちではなくこっちに行きたかったけど行けなかったというお子さんが今後ないように努めていただけることを最後お願いをしまして、私の一般質問をこれにて終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

○議長（大西徳三郎君）

続いて、10番 今枝和子さんの発言を許します。

今枝さん。

○10番（今枝和子君）

通告に従いまして、大きく4点質問をさせていただきます。

まず初めに、防災指針を含む立地適正化計画についてお尋ねをいたします。

さきの台風10号により各地に浸水被害が出るなど、近年、地震災害もさることながら猛烈な雨による水災害が全国各地で頻発しており、それに備えた対策の必要性を強く感じていることからこの質問をさせていただきます。

防災指針を含む立地適正化計画とは、安全なまちづくりを推進するため、災害リスクの高い地域を居住誘導区域に含めることについては慎重に判断し、新たな立地抑制を図るとともに、居住誘導区域になお残存する災害リスクに対しては、計画的かつ着実に必要な対策に取り組むことを目指した計画です。とても平たく表現するならば、人々の住まいを安全で暮らしやすい場所、居住誘導区域に時間をかけて誘導し、土砂災害特別警戒区域など災害発生のおそれのある区域には、同じように時間をかけて災害リスク回避への対策を進める計画といえます。

令和元年東日本台風では、長野県の千曲川が氾濫し、北陸新幹線の車両基地が浸水するなど甚大な浸水被害が生じましたが、このときハザードマップに示されていた浸水想定区域は実際の浸水箇所とほぼ一致をしております。また、令和2年7月豪雨でも熊本県で球磨川が氾濫をしました。このときの浸水箇所もハザードマップとほぼ一致をしております。これらの事例は、予想がつかないような場所で被害が生じているわけではなく、起こり得るところで発生していると強く示唆していると思います。地球温暖化に伴って、大雨や短時間に降る強い雨の頻度は今後さらに増加すると予測をされております。この夏が記録的な酷暑であったように、地球温暖化のさらなる進行は危惧をされておりますが、それに伴って台風や豪雨による風水害、土砂災害の発生リスクが高まっているということも注視しなければなりません。

国では、球磨川の氾濫の翌年、令和3年より相次ぐ大規模な河川災害を受けて、流域治水と呼ばれる新たな治水対策の取組を進めています。そして、国土交通省の資料によれば、気温の上昇を2度に抑えるシナリオでも約6年後となる2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水の発生頻度は2倍になると試算をされることから、流域治水プロジェクトは中部地方整備局管内の13水系で流域治水プロジェクト2.0というものに更新をされております。

この更新されたプロジェクトには、気候変動を踏まえて主に3つの対策が掲げられており、その

1つに被害対象を減少させるための対策とあります。そして、その具体的な対策項目の中に防災指針を含む立地適正化計画の策定、検討と提示されております。先ほど申し上げましたように、予想がつかないような場所で被害が生じているわけではなく、起こり得るところで発生しているということを鑑み、本市においても想定される危険から市民の安全を確保するためにこの計画の必要性を強く感じます。

そこでお尋ねをいたします。

本市では、防災指針を含む立地適正化計画の策定についてどのようにお考えか、その御見解をお聞かせください。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高橋都市建設部長に求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

防災指針を含む立地適正化計画策定への見解についてお答えいたします。

立地適正化計画と防災指針につきましては、議員が丁寧に御説明いただいたため説明については省略させていただきます。

昨今の大雨等による災害の激甚化が見られる中、本市としましては、災害リスクを踏まえた災害に強いまちづくりが重要であるものと認識しております。本市としましては、この立地適正化計画及び防災指針の必要性を十分に理解した上で、市民が将来にわたり持続可能なまちづくりを目指すため、令和7年度から9年度に改定を予定しております同じくまちづくりの将来像を定めた計画である都市計画マスタープランとの整合を図りながら、立地適正化計画及び防災指針の策定を併せて進めていきたいと考えております。

[10番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

今枝和子さん。

○10番（今枝和子君）

ありがとうございました。

都市計画マスタープランとの整合を図りながら策定を進めていただけるということでした。

策定に当たりましては、災害リスクをはじめ膨大な資料による大変な作業になるかと思いますが、災害に強いまちづくりのためにどうかよろしく願いいたします。

次に、フレイル予防対策についてお尋ねをいたします。

高齢になっても元気に活動し、家族や友人、地域の人たちともつながり、積極的に社会参加しながら毎日を送る、多くの方がそんな将来を望んでいるのではないのでしょうか。それにはフレイル、虚弱の予防、対策が大きな鍵となります。フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間の段階を指し、要介護状態の前段階と考えられています。一般的にフレイルというと、筋肉量や筋力の低下、運動器機能の低下など身体的な虚弱がイメージとしてありますが、そのほかにも心、心理の虚弱や

社会性の虚弱もあり、さらにはそれぞれが互いに影響をし合っています。

高齢期において、社会や人とのつながりが失われると、生活範囲は狭くなり活動量が減少します。外出機会が減って閉じ籠もりがちになると気持ちも落ち込み、外に出ることがおっくうとなります。また、1人の時間が多くなり、食欲が低下し、口腔への関心も薄れていきます。それにより、歯の喪失、嚥下機能の低下など口腔機能に不具合が生じ、食べられるものが限定され、低栄養になるおそれが出てきます。低栄養は筋肉量、筋力低下の要因となり、さらに身体機能の低下が進んでいきます。

このように、病気や障がいなどによる健康の喪失、配偶者や友人など親しい人々との死別による喪失などをきっかけとして社会とのつながりを失うと、ドミノ倒しのようにフレイルが進行、重症化してしまいます。しかしながら、栄養不足、運動不足、社会参加の不足の解消となる適切なフレイル予防の介入があれば、再び健康な状態に戻れるという可逆性もフレイルの特徴です。ですので、早めの気づきと対策がとても重要となります。

これまで、本市におかれましては後期高齢者の保健事業として生活習慣病等の重症化予防の取組、また、健康診断の結果などから疾病の発症リスクが高い人を特定し、リスクを下げるように働きかけるハイリスクアプローチなどを実施されております。その効果も検証されているところではございますが、後期高齢者の自立した理想的な生活を実現するためには、フレイル予防の取組も一体的に実施することが効果的であると考えます。また、高齢者の皆様が介護や支援を必要とせず元気に過ごせる社会では、上昇傾向にある介護保険料の抑制にもつながり、高齢化が進む今、フレイル予防の意義は大変大きなものであるといえます。

介護保険料は、介護費用を基に3年ごとに見直しをされますが、今年の改定では保険料を引き上げた自治体は全国の全体の45.3%、据え置いた自治体は37.2%、そして引き下げることができたのは17.5%の自治体でした。ちなみに、もとす広域連合では据置きの6,020円です。今回は、基金の取り崩しにより据置きとなっておりますが、今後介護サービスを必要とする方を増やさないことで将来的に引上げは避けられるのではないかと期待をします。

結論として、まずはフレイルの概念をより広く周知啓発していく必要があるのではないのでしょうか。例えば、フレイル原因の一つである栄養不足ですが、高齢者では低栄養で痩せ過ぎの人が要介護状態になりやすいことが分かっています。これまでの、メタボ予防のために食事量を控えていた方も、65歳頃からはフレイル予防へギアチェンジが必要ですが、その意識改革がなかなか難しいのが実情です。高齢期には、特に肉、魚、卵、牛乳などの食品からたんぱく質をしっかり取ることがポイントとなります。また、食生活の特徴として、独居や高齢者だけの世帯になると同じものばかり食べる、買物や調理がおっくうになる、食生活が単調になってしまう、食事の回数が減るといったことが上げられるほか、かむ力が弱くなったりすることから食べられるものが限定してしまい、結果摂取できる食品に偏りが出て低栄養につながる可能性もあります。このような、フレイルの正しい知識を健康なうちから得ておくことは、フレイル予防を早くから自分事化でき、その後の行動変容の促しとなります。知る、自覚することはとても重要です。

そこでお尋ねをいたします。

フレイル予防の周知啓発には、講演会開催や動画の配信、フレイルチェックリストの配布、リーフレット作成など、考えられる取組は様々ございますが、本市においてフレイル予防の正しい知識の周知啓発のための幅広いアプローチへの取組についてどのようにお考えか、その御見解をお聞かせください。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を小椋健康福祉部長に求めます。

小椋部長。

○健康福祉部長（小椋真二君）

それでは、お答えをいたします。

フレイルとは、加齢に伴い筋力、認知機能などの心身の活力が低下し、要介護状態となる危険性が高くなった状態を指し、健康な状態と介護が必要な状態の中間を意味しており、要介護高齢者の多くがこのフレイルという段階を経て、徐々に要介護状態に陥ることになります。しかしながら、適切な介入支援により生活機能の維持、向上が可能であり、健康寿命を延伸するにはフレイル予防に取り組むとともに、フレイルの兆候に早期に気づき、適切な対策を取ることが重要であり、また、フレイル予防はより早期の介護予防であり、介護予防、フレイル予防は認知症予防にも資すると言われております。

本市のフレイル予防の正しい知識の周知啓発のための幅広いアプローチへの取組につきましては、生活機能の維持・向上を図り、要介護状態にならない体づくりを目指す介護予防教室の各種教室の場におきまして、参加者に対し、それぞれの講師、指導者からフレイル予防の正しい知識の周知啓発に努めております。また、例年介護予防サポーター養成講座を開催しておりますが、養成講座の受講生には、その後介護予防サポーターズクラブのメンバーといたしまして、理学療法士や認知症予防脳トレ士など様々な講師を招き、各地域で活躍するための勉強会への参加によりそのスキルアップしたフレイル予防の知識を生かして、住民が定期的に集まるカフェや集いの場の主催や各地域で開催されるサロンへの出前講座、また転倒予防教室のアシスタントなど、フレイル予防の正しい知識の周知啓発に御協力をいただいているところでございます。

なお、昨年度策定いたしました第6期本巣市老人福祉計画におきましても、フレイル予防は重要な施策の一つとして位置づけておりますことから、今後も引き続きフレイル予防の正しい知識の周知啓発に向けて、幅広いアプローチの方法で取り組んでまいりたいと考えております。

[10番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

今枝和子さん。

○10番（今枝和子君）

ありがとうございました。

今の御答弁では、様々なカフェなり教室など集いの場でお伝えする方の養成に取り組まれる、ま

たそこで集われた方に周知を図るという御答弁であったかと思えます。それもとても重要であると認識はしておりますが、先ほど申し上げましたように、もう一步広く、また高齢者の集いに参加される前段階の健康、まだ今は健康なんだけどという、そういう方々への周知がとても大事であるのではないかというふうに考えますし、またそれが介護保険料の抑制にもつながるということを期待いたしますので、今後は幅広い層への周知啓発もどうか御検討していただきますようよろしくお願いいたします。

次に、フレイル予防が期待できるシニア世代のeスポーツ導入についてお尋ねをいたします。

近年、コンピューターゲームやビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えたeスポーツが盛り上がりを見せておりますが、若い世代から人気を集める一方で、最近では高齢者福祉施設などでも太鼓をたたくゲームやボーリングゲームなど軽いスポーツをするゲームをレクリエーションに取り入れる動きが出てきております。

実際に、eスポーツを取り入れられた施設によれば、週1回、3か月取り組んだ後の効果として、軽度認知障がい疑いのあった6名のうち5名が回復、そのほかにも転倒リスクを測るテストや歩くスピード、椅子からの立ち座りなどの測定でも大きな改善が見られたとありました。そして、このような効果が出せたのには、スポーツゲームなどで相手の動きに応じて自分の体を動かしたり、どうすればよりよいゲーム結果を出せるかを参加者同士で話し合ったりできたこと、またリズムゲームで合図に合わせて適切なタイミングで体を動かすことなどが作用したからだと考えられています。そして、3か月の教室が終了するときには、これからも続けたいという参加者の声が多く聞かれ、またeスポーツがお孫さんとの会話のきっかけになったと喜ばれた方もいたそうです。

このような事例から、高齢者のフレイル予防効果として、eスポーツ自体が認知機能や運動機能などに直接的な効果をもたらすのはもちろんのこと、そこから波及する効果も加えて期待できるようです。

そこでお尋ねをいたします。

本市において、シニア世代にフレイル予防の効果が期待できるeスポーツ導入の御見解をお聞かせください。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を小椋健康福祉部長に求めます。

小椋部長。

○健康福祉部長（小椋真二君）

それでは、お答えをいたします。

eスポーツは、エレクトロニック・スポーツの略で、オンラインゲームやビデオゲームでの対戦をスポーツの競技として捉えたもので、新たなスポーツの一つとして注目を浴びており、国、性別、年齢、ハンディキャップを超えて競技を楽しむことができ、コミュニケーション能力の向上や高齢者等の社会参加ツールとして期待をされております。また、高齢者の介護予防や認知症予防にも有効なツールとして全国各地でeスポーツを取り入れた介護予防事業などが展開されており、年1回

都道府県単位で開催される高齢者福祉イベントのねりんピックにおきましても、今年度より正式種目として採用されたところでございます。

なお、近隣市町では、北方町が昨年度よりeスポーツ教室を開催しており、多くの高齢者が参加をされているとお聞きをしております。本市におきましても、eスポーツが介護予防や認知症予防などのフレイル予防に大変有効であるとの認識から、来年度からeスポーツを導入してまいりたいと考えております。

[10番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

今枝和子さん。

○10番（今枝和子君）

ありがとうございました。

来年度より導入をしていただけるとのことでした。各地で、シニアの皆さんが和気あいあいとeスポーツを楽しまれることを期待いたします。

次に、3つ目の質問、マイナ保険証の普及と利用促進についてお尋ねをいたします。

皆様も御承知のとおり、今年の12月2日から従来の健康保険証は発行されなくなり、その後はマイナンバーカードで保険証利用を基本とする仕組みに移行をしていきます。ただし、12月2日以降、保険証利用登録がされたマイナンバーカードを保有していない方には、有効期限が切れる前に手続はなしで資格確認書が交付され、引き続き医療を受けることができることを申し添えます。マイナンバーカードはデジタル社会における公的基盤であり、マイナ保険証として利用してもらうことで、患者本人の薬剤や診療のデータに基づくよりよい医療が提供されるほか、高額療養費制度の限度額適用認定証が不要になるなど、患者、医療現場それぞれに多くのメリットがあります。さらに、電子処方箋や電子カルテの普及、活用など、日本の医療DXを進める上でも重要なベースとなります。

また、神奈川県では大規模災害などで開設された避難所において、マイナンバーカードを使って入退所管理や薬剤情報の管理を行う実証実験が行われました。その結果、入退所の手続がスムーズかつ正確に行われ、避難者の把握にかかる時間が10分の1に短縮されたこと、また薬剤情報も必要量を正確に把握できるためスムーズな提供要請ができ、避難者、運営者の両方に対して大きな効果が見られたとありました。

さらに、一部地域においては、救急医療における患者の健康医療データの活用という消防庁の実証事業が行われております。これは、例えば自宅や外出先で事故や病気などによって突然倒れてしまい救急搬送される場合などに、救急車に装備されたカードリーダーでマイナ保険証を読み取ると、既往歴やどんな薬を服用しているかなどの情報を即座に確認ができ、救急隊や医師が速やかに適切な治療ができるようになるというもので、近い将来全国展開する予定と聞いております。

このように、社会全体で医療DXを進めていくためにマイナ保険証は重要であり、12月2日までに円滑に移行していくことが望まれます。しかしながら、現在マイナンバーカードの国民保有率は約81%というものの、その一方で健康保険証として利用している方はまだまだ全体の7.73%にとど

まっているのが現状です。

先日、マイナ保険証導入をめぐる地方紙によるアンケート調査の結果が新聞に掲載をされておりました。それによると、手続簡素化の評価の声がある一方で、現保険証存続をとの意見も多数あるとのことでした。また、マイナ保険証を使わない理由で多かったのは、従来の保険証が使いやすいため、情報漏えいが不安なためというものでしたが、このアンケート結果に対して、名古屋大学の稲葉教授はこのようにコメントをされております。マイナ保険証が基本になる新しい制度の正確な情報の周知が十分ではなく、国民の不安を払拭できていないと感じたと。確かに使わない理由に上げられた多くは、正しい情報が十分に理解されていれば解消されることがほとんどでした。

このような背景から、マイナ保険証の利用促進に向けた取組についてお尋ねをいたします。

7月4日に、厚労省よりマイナンバーカードの健康保険証利用の促進に向けた事務連絡が各自治体に発出をされております。これを見ると、利用促進に向けた動画やポスターなどの広報素材の印刷提供など、サポートメニューがたくさんあります。ぜひ、このようなものも活用しながら、12月に向けて広報活動を強力に推進し、市民の皆様への正しい情報発信が必要であると考えますが、いかがお考えでしょうか。御見解をお聞かせください。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を加納市民部長に求めます。

加納部長。

○市民部長（加納正康君）

それではお答えいたします。

令和6年12月2日以降、国から示されたマイナンバーカードと健康保険証の原則一本化に基づき健康保険証が発行されなくなります。このため、国では本年5月から7月までをマイナ保険証利用促進集中取組月間として、新聞、テレビCM等により広く周知してまいりました。本市といたしましても、国民健康保険及び後期高齢者医療保険に加入する市民の皆様に対し、本年7月の被保険者証更新時にマイナ保険証に関するチラシを同封するなど周知啓発に努めてまいりました。

しかしながら、市民のマイナンバーカード保有率は、令和6年3月末時点で78%、マイナンバーカードを保険証として利用できるようにするマイナ保険証登録率は、国民健康保険は64%、後期高齢者医療保険については59%とまだまだ低い数値となっております。このため、今後も市ホームページや広報「もとす」などにより、マイナンバーカードの取得方法やマイナ保険証の登録利用方法、利用によるメリット等を掲載するなど周知啓発を行い、マイナ保険証の利用促進に努めてまいりたいと考えております。

[10番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

今枝和子さん。

○10番（今枝和子君）

ありがとうございました。

12月に向けて、様々な媒体により積極的な周知をよろしく願いいたします。

次に、マイナンバーカードをいまだ保有していない方々への対応についてお尋ねをいたします。

先ほど、全国的な保有率が約81%と申し上げましたが、いまだ保有していない方の中には取得したくてもできないという方がいらっしゃいます。高齢者施設に入所されている方や高齢者のみの世帯、また外国人留学生です。過去に処方されたお薬や特定健診等の情報を医師や薬剤師等に口頭で正しく伝えることは大変です。ですが、受診時、調剤時にマイナンバーカードを用いて受付し、情報提供に同意をすることで、それらの情報を医師、薬剤師にスムーズに共有することができるため、取得を希望するこれらの方々に対して保有の機会を提供することは必要であると考えます。現在、総務省では、来庁が困難な方に対して行政職員が希望のある施設や自宅等に出向き、一括して申請の受付ができるという支援事業を設けております。

そこでお尋ねをいたします。

本市において、高齢者施設や高齢者のみの世帯、また日本語学校などに対してこのような支援事業があることを周知し、希望する方がマイナ保険証を保有できるように取り組んでいただきたいと思います。ですが、いかがお考えでしょうか。御見解をお聞かせください。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を加納市民部長に求めます。

加納部長。

○市民部長（加納正康君）

それでは、お答えさせていただきます。

本市では、現在、市民課の窓口に来庁していただき、写真の撮影からカードの申請までサポートする体制を整えており、多くの方に御利用いただいております。また、窓口に来庁することが困難である福祉施設等に入所されている方、日本語学校に通う外国人の方には、市の職員が該当施設に訪問し申請を受け付けることができます。事前に、施設管理者等と日程や準備していただくものなどについて打合せを行い、市の職員が施設を訪問して顔写真の撮影をし、オンラインによるカードの申請を行います。後日、完成したカードは郵送もしくは市の職員が施設を訪問し交付することとなります。また、マイナンバーカードの管理に不安のある方には、暗証番号を設定しない顔認証マイナンバーカードを申請することができるようになりましたので取得のサポートをしまいたします。

今後は、これらサポート体制を活用していただけるよう関係施設等に周知するとともに、取得が困難な方々にもマイナンバーカードを取得していただけるよう努めてまいりたいと考えております。

[10番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

今枝和子さん。

○10番（今枝和子君）

ありがとうございました。

関係施設等にサポート体制の周知をしていただけたという御答弁でした。取得困難だった方への

支援をよろしく願いいたします。

最後に、道路や公園の不具合の通報についてお尋ねをいたします。

日々、市民の皆様方から様々な御要望や御相談をいただきますが、その中でも道路や公園などの不具合、危険箇所などの改善の要望をいただくことも多々あります。お電話などで連絡をいただく場合、現地の指摘箇所を私自身が確認をし、写真を撮り、担当課にお伝えをいたしますが、どうしても通報者の不具合発見からのタイムラグが生じてしまいます。一方で、発見者から写真を添えて知らせていただけた場合には、現地での確認がスムーズかつ正確にできると実感しております。

このような経験から、発見者がLINE等で写真を添えて直接市役所に通報できるシステムはとて有効的であると感じ、昨年末、市長さんに提出させていただきました予算要望書にも盛り込ませていただきました。

そこでお尋ねをいたします。

本市における道路や公園などの不具合の通報について、現状をお聞かせください。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高橋都市建設部長に求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

LINEによる通報システムの活用について、本市における現状をお答えいたします。

本市の道路異常については、発見者から市役所への電話、メール及び自治会を通じての要望等により通報を受けており、そのほかにも本巢市道メンテナンスサポーター事業により委嘱を受けたサポーターや、地域における協力に関する協定を締結している郵便局からも報告を受けております。

LINEによる通報については、令和6年3月末に国土交通省が道路緊急ダイヤルのLINE通報アプリの運用を全国の道路を対象に開始したことに伴い、本市が管理する道路の異常の通報を24時間受付できる仕組みとなりました。市ではこの制度を広く周知し、活用の充実を図るため市のホームページに掲載しております。

次に、公園の不具合につきまして、もとまるパークにおいては指定管理者が、その他の公園においては管理を委託しているシルバー人材センターからの報告、発見者から市役所への電話またはメールにより通報を受け付け、対応をしております。様々なツールを広く活用、周知することにより、管理施設の異常に迅速に対応できるように努め、より市民が通報しやすい方法について今後も検討してまいります。

[10番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

今枝和子さん。

○10番（今枝和子君）

ありがとうございました。

国のLINE通報アプリの活用で、今24時間受付ができる仕組みになっているという御答弁でし

た。

ここで、ちょっと再質問をお願いいたします。

このLINEの通報アプリでは、市が知らせを受けた後、確認済みであるとか、修繕済みであるというように、通報者が確実に市に届いていると認識できるようなチャット機能はありますでしょうか。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を高橋都市建設部長に求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

現在のところ、チャット機能については導入を予定しておりません。

[10番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

今枝和子さん。

○10番（今枝和子君）

ありがとうございました。

そして、もう一つ再質問をお願いいたします。

先ほどの御答弁では、このLINE通報アプリは道路の緊急通報であって、道路以外の公園などは対象外であるというふうに認識をいたしました。不具合とか破損、危険箇所は公園など道路だけではないと思います。今後、道路以外でも発見者が自身のスマホ等で写真を添えて直接通報できるシステムについては、どのようにお考えかお聞かせください。

○議長（大西徳三郎君）

では、ただいまの再質問についての答弁を高橋部長に求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

公園などにつきましても、写真、ドローンにおけるLINEによる通報と同様に、写真を送ることができるような仕組みを導入するよう検討してまいります。

[10番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

今枝和子さん。

○10番（今枝和子君）

ありがとうございました。

やっぱり、道路、公園の不具合というのは、ふだん使われている方しか気づかないところでたくさんございますので、発見者がスムーズに正確に情報を提供できて、共有できるシステムづくりをよろしく願いをいたします。

以上で私の一般質問は終わります。ありがとうございました。

○議長（大西徳三郎君）

ここで暫時休憩をいたします。13時から、午後1時から再開をいたします。

午前11時49分 休憩

午後1時00分 再開

○議長（大西徳三郎君）

それでは、会議を再開いたします。

続きまして、12番 河村志信君の発言を許します。

河村君。

○12番（河村志信君）

事前通告に従い一般質問をさせていただきます。

この7月16日より待望の新庁舎がスタートし、合併して20年、分庁舎方式の不自由さも解消し、市民にとっても、市の職員さんにとっても、市長にとっても、それから議会議員にとっても、さらなる飛躍の拠点として、本巢の未来に向けての発展に寄与することを私自身も肝に銘じております。

しかし、旧庁舎の建物の跡地利用も同時に宿題となっております。垂井町も新庁舎となり、旧庁舎の跡地利用を議論されたようです。結果として、この4月よりワイワイプラザ垂井として複合施設がオープンしております。その説明の文を読みますと、誰もが楽しく安全に集える垂井のにぎわい拠点づくりを理念に、多世代の町民の皆様が気軽に利用でき、日常的に、またイベントや避難所など多種多様な利用ができる新たなにぎわいを創出する場所として、誰もが楽しく学び、活動し、人と人の交流することのできる施設とあります。中身としましては、音楽スタジオがあったり、乳児スペース、親子運動教室、カフェスペースなど、今の時代、幅広い年代が集える拠点となっております。非常に羨ましく感じました。

では、質問に入ります。

1項目め、仮称ですが、IBASHOもとす、これは私の個人の思いが入っております。市民の居場所づくりについて質問をさせていただきます。

少子化、核家族化、過去にありました婦人会や青年団がなくなり、老人クラブも減少傾向と、市民のあらゆる年代がどこかに集まり、一緒になって活動するという場面が少なくなりました。結果、孤独化、無縁社会、出かける用事がなくなり家に引き籠もる。何かをしようという気力がうせて孤立してしまう。

まだまだ地域で交流する機会が多いと思われる本市においても、都会並みに個人主義が進んでいるように感じます。子ども世代、昭和の30年代であれば、道路上や空き地で子どもたちがわいわいと大きな子も小さな子も一緒になって遊ぶ光景が当たり前がありました。しかし、交通事情の悪化により、外で遊ぶ子どもたちを見ることもなくなりました。

子育て世代、核家族化が進んだ現代、自宅でおばあさん、おじいさんが孫の面倒を見たり、近所の方々が一緒になって家族のように子育て、子守をしてくれるような光景もなくなりました。そん

なとき、若い母親の方が子育ての悩みをいろいろな形でそんな場面で解決したんじゃないかと想像しています。

働く現役世代、先ほどお話ししました青年団であったり、それから地域のスポーツクラブもあり、野球をやったり、バレーボールをやったり、文化活動も盛んでした。仕事が終わってから集まり、次の大会に向けて練習を盛んにやっていたような記憶がございます。

高齢世代の方々、やはり老人クラブなど、地域の集会所に集まって、将棋や囲碁、たまには親睦旅行をしたりと、地域貢献として、地域の清掃活動をしたり、美化活動をしたりして、家から出てくる機会が多かったように感じます。

今年の7月、念願の一本化された新しい庁舎が完成しました。すばらしい建物です。市長、職員、議員、その建物に見合った活躍を期待するものでございます。しかし、新庁舎は市民の方が集まって何かを活動できるという場所ではございません。平日は5時を過ぎ、土・日は当然庁舎は閉まっております。使えません。市民にとっての居場所、地域の交流もない孤独な無縁社会、できることなら、仕事が終わった5時以降、それから休日、土・日などにも市民が自由に集まって活躍できる場、そんな居場所があることがこれからの時代に必要だと私は感じております。

では、質問に入ります。

1番目、子どもたちが自由に集まって自由に遊べる場所、児童館などはどのような状況か。また、諸事情で自宅などでゆっくり学習ができない中・高校生がノートパソコンなどを持ち込んで自習ができるような場所はございますか、お尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高木教育委員会事務局長に求めます。

高木局長。

○教育委員会事務局長（高木孝人君）

子どもたちが自由に集まって遊べる場所や自習ができる場所についてお答えいたします。

幼児期から思春期にわたる子どもたちは、多様な人と関わり、活動欲求、知的欲求が満たされる中で、身体的な発達や情緒的な発達、知的な発達が促進されるとともに、社会性を身につけていきます。そのために、子どもたちの欲求が満たされる環境が大切になってきます。

本市においては、幼児期から思春期にかけて子どもたちの様々な欲求に応えるための公園や図書館などの環境が整えられています。昨年オープンしたもとまるパークでは、平日の夕方や休日に多くの子どもたちが遊具で遊んだり、広場でボール遊びをしたりしてにぎわっています。旧市役所本庁舎前の芝生広場や遊具でも多くの小・中学生が集い、そこに集まった異学年の仲間と交わって遊んでいる姿を見かけます。屋内では、しんせいほんの森や各公民館で本を読んだり、学習をしたりしながら、小学生から高校生までが過ごしています。中には、自分のパソコンやタブレットを使って学習している中・高生もおり、自分なりの学習方法で学んでいます。

また、夏休み期間中には、富有柿センターの3階の会議室を学習室として開放しています。加えて、放課後の時間を活用し、子どもたちの興味・関心を大切にした放課後チャレンジクラブを実施

しており、多くの小学生が参加し、放課後の時間を有意義に過ごしています。

このように、市内には、幼児期から思春期にわたる各世代の子どもたちのニーズに応じて過ごすことができる多様な施設などがあり、日頃から多くの子どもたちが利用できる居場所となっています。

[12番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

夏休みの期間中は、富有柿センターの3階が学習室として開放されている。非常にありがたいことだと思います。

また、各学校においても、週1回程度、放課後チャレンジクラブが実施されているということで、子どもさんたちにとっても、授業とは違う自由な思いで楽しんでみえるだろうと想像してみますと、ちょっと安心する部分がございます。

次の質問に入ります。

子育て世代が自由に集まり、子どもを遊ばせながら子育て世代の方々が交流できる場所はございますか。また、一時預かりなどの機能などの場所はございますか、お尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高木事務局長に求めます。

高木君。

○教育委員会事務局長（高木孝人君）

子育て世代が自由に集まり、子どもを遊ばせながら子育て世代同士が交流できる場所はあるか。また、一時預かり機能などのある場所はということについてお答えさせていただきます。

本市では、子育て世代の交流の場として、子どもセンター及び子育て支援センターを運営しています。子どもセンターは、児童に健全な遊び場を提供し、その健康を増進するとともに、情操を豊かにすることを目的としており、対象は乳幼児から18歳までの児童とその保護者になります。学齢期の児童や共働きの子育て世代にも利用していただくため、土・日、祝日を閉館し、様々な子育て支援事業や育児相談を受けております。

主な例を挙げますと、ゼロ歳児と保護者を対象とした赤ちゃん広場や、乳幼児親子や小学生を対象としたわくわく広場、ふれあい広場などがあり、令和5年度は延べ1,803人の利用がありました。

また、事業以外でも令和5年度の施設利用者は延べ1万192人であり、児童が延べ1,234人、中・高生については延べ170人の利用がありました。

市内の子どもや保護者のための施設、居場所として、子育て世代の交流の場となるよう事業の展開を進めてまいります。

次に、子育て支援センターについては、市内に3か所設置しており、本巣、糸貫、真正の各地域ごとに1か所ずつ配置しております。

子育て支援センターでは、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的としており、対象者は乳幼児を持つ保護者、妊婦などです。親子の触れ合いを中心とした各種事業や遊び場の提供のほか、育児相談や子育てサークルの支援を実施しています。

また、子育て指導員、子育てサポーターを置き、様々な育児相談に応じています。令和5年度の利用者は延べ5,230組が利用し、今後も地域の子育て世代の交流の場となるよう運営してまいります。

次に、一時預かり機能につきましては、本市では、NPO法人キッズスクエア瑞穂に委託を行い、瑞穂市・本巢市ファミリー・サポート・センターを実施しております。利用会員である子育て中の家庭が一時的に子どもを預けなければならない場合に、提供会員が利用会員をサポートする有償の相互援助活動であります。

援助の内容は、留守家庭教室や幼稚園などへの送迎、冠婚葬祭、病気、出産、外出の場合の預かりなど多岐にわたります。保護者の外出や短時間・臨時的就労の場合などの預かり、学童保育の迎えなど、令和5年度は214件の利用がありました。なお、多くの支援を行う提供会員の確保も必要となることから、引き続き養成講座などを実施し、子育て世代の支援につなげてまいります。

〔12番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

子どもたちが本市で生まれ、ゼロ歳から18歳、社会へ出るまでが子育て期間となります。人口減少、少子化の時代において、手厚いサポートが、社会であり、行政にも求められている時代です。さらなる子育て支援が本市の将来に大きく貢献するであろうと思っております。今後もよろしくお願いいたします。

質問の3に入ります。

仕事をしている現役世代が、仕事が終わってからですとか、休日、自由に集まり、文化活動や軽スポーツ、簡単なスポーツ、例えば音楽とか、ダンスとか、ヨガとか、アスレチックとかとございますが、そのような場所はどのような状況ですか、お尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高木教育委員会事務局長に求めます。

高木局長。

○教育委員会事務局長（高木孝人君）

仕事をしている現役世代が、仕事終わりとか休日に自由に集まれる場所についてお答えいたします。

人生100年時代と言われる現在、それぞれのライフステージにおいて仕事をしながら家事などの時間を確保することや、心身共に健康で過ごすための時間を大切にすることなど、全ての人が自分の希望するライフバランスが実現できるよう、多様なニーズに応える環境を整えていくことが大切

であると考えています。

本市において、文化活動やスポーツ活動など、それぞれのライフステージに応じて活動できる社会教育施設や社会体育施設などがあり、様々な世代の方が利用できる環境を整えています。

文化活動では、公民館において、パソコン講座や茶道教室、ヨガ教室などの講座も行っております。加えて、文化協会などの文化活動を行っている団体もあり、同じ趣味を持っている方が集い、お互い交流を図っております。

スポーツ活動では、市内のスポーツ施設を利用し、テニスやサッカーなど各種スポーツを行い、共に汗を流し、語り合うことで心身の健康づくりに努めています。加えて、スポーツ推進委員は、誰もが参加できる軽スポーツ大会や体力測定を実施したり、小柿にありますスポーツクラブでは、健康づくりの講座を開催したりしております。

さらに、市内には、市民が好きな時間に自分の趣味や健康づくりなどが行える民間が運営する施設も多くなっており、常ににぎわっております。

このように、民間も含めた各施設で文化活動やスポーツ活動が行われており、現役世代の方々のみならず、子どもから高齢者までの多様な世代が各自のニーズに応じて集い、思い思いに活動し、お互いの交流を図ることができる居場所となっております。

今後も市民の多様なニーズを受け止めながら、市民の居場所づくりに努めてまいります。

[12番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

答弁にもございました人生100年時代と呼ばれております。非常に高齢化しまして、65歳、70歳が現役リタイアされるとしても、30年近い長い老後が待っています。仕事等を終えて、いよいよ自分のために時間が使える大事な期間でもあります。現役の頃はなかなか取り組めなかった文化活動やスポーツ活動の場が多く本市にあることは、市民の皆様にとっても非常に市に対する満足度を上げるものだと思います。さらなる充実をお願いいたします。

次の質問に入ります。

(4) 高齢世代が自由に集まって交流し、元気をもらい、健康をいただける場所はございますか。どのような状況ですか。例えば、独居老人世帯などのひきこもりなどの社会問題はございませんか、お尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を小椋健康福祉部長に求めます。

小椋部長。

○健康福祉部長（小椋真二君）

それでは、お答えをいたします。

本市では、高齢世代が自由に集まり交流する場所といたしまして、地域の公民館などを活用し、

高齢者が明るく楽しく集い、健康維持の場となるふれあいサロンや、生活機能の維持・向上を図り、要介護状態にならない体づくりを目指す介護予防教室、また高齢者がいつまでも元気で生活していくために、小物作り、脳トレ、レクリエーションなどを行いながら楽しく健康づくりをする場所といたしまして、介護予防活動を行う住民主体の団体が開催する集いの場、さらには地域の単位クラブごとに多様な社会活動を行い、明るい長寿社会づくりに貢献する老人クラブや、社会参加の意欲のある高齢者のための臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し提供するシルバー人材センターなど、様々な交流の場所を提供しております。

一方、独居老人世帯などのひきこもりの状況につきましては、その世帯や人数等の把握はしておりませんが、現在、本市では、本巢市地域見守り協力事業所と連携事業といたしまして、新聞、電気、ガス、運輸、宅配、郵便業務などを行う市内40の事業所と協定を締結しており、その協力事業所等は、その業務、団体活動、その他の活動を通じて、高齢者等の安否の確認、援助の必要性、その他の見守り活動を行い、活動中、高齢者等の異変に気づいたときは市に連絡することとしております。

また、民生委員・児童委員活動の一つに、年に5回、独り暮らしの高齢者宅に日用品等を持参して訪問し、安否確認や困り事など話を聞きながら支援につなげる高齢者ぬくもり訪問事業があり、訪問した際、複雑化・複合化した課題や支援ニーズを把握した場合には、地域包括支援センターによる訪問支援につなげるなど、アウトリーチを想定した支援体制を整えております。

[12番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

なかなか把握ができないと、人数等の把握はしておりませんという答弁でしたが、これは個人情報保護の観点から、役所としてもなかなか把握ができないという御時世でもございますが、確実に高齢者だけの世帯とか、独居老人だとか、そういう社会となっております、私の所属する自治会でも、災害時、何かあっても、どこに寝たきりの方が見えるかだとか、車椅子の方が見えるかということ、近所にいても分からない時代と。その辺が自助・共助・公助という言葉の中で、やはり共助、地域がいま一度結束して、地域は自治会が一つの家族なんだというような意識で助け合っていないと、これからの時代、私も正直もう前期高齢者になりまして、いずれはもう自分も元気に動き回ることができなくなれば、そういうやっぱり社会にお世話にならないかんという思いを持っております。

5番目になります。

先ほどもお話ししました（仮称）IBASHOもとすという勝手にタイトルをつけておりますが、以前にもこれは質問させていただきました。公的な公民館ではなく、コミュニティセンターで、すね、自由度の高い市民の方の居場所としてのコミュニティセンターの構想はどのようなものでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を村澤総務部長に求めます。

総務部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、お答えをさせていただきます。

コミュニティセンターなど市民の居場所づくりへの構想につきましては、現在のところございませんが、さきの6月議会の一般質問で答弁させていただいておりますとおり、現在使われていない旧施設の利活用方針を検討する中で、市民の皆様からアイデアを出し合い、意見をまとめ上げていく予定でございますので、まずは市民の皆様との対話をどのように実施していくかを検討していきたいと考えております。

[12番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

お願いしてすぐに実現できることではございませんが、ちょっときつい言い方ですけど、庁舎というのは、市の職員さんであったり、市長であったり、我々議員の仕事場と。市民の方が自由に遊べる場ではございませんので、新しい庁舎になったら、次はぜひ市民の皆さんが自由に楽しく、時間も気にせず、いろいろな形で自由度の高いコミュニティセンターのようなものを構想していただけるとありがたいなと思います。

では、2項目めに入ります。

本巢市の宝とも言うべき地下水の保全について質問をさせていただきます。

根尾川の山口頭首工より南の平野部は、かつての糸貫川、席田用水、真桑用水、金谷用水が流れ、何千何万年もの歳月を重ね、何度もの洪水を繰り返しながら石や砂や土の層によって肥沃な農地をつくり、優良な土地となっております。そして、そこには優良なおいしい地下水、伏流水が流れております。その恩恵は、おいしい農産物を育て、上水道が整備される以前は、井戸水から良質な水によって私たちの先祖の日常生活も支えられていたと聞いております。現代では、上水道の普及のおかげで井戸水を活用している家庭は少なくなりましたが、南部エリアにおける上水道の水源は地下七、八十メートル、真正地区でも120メートルというふうに聞いておりますが、からくみ上げられる質のよい地下水であることは、これはもう本市の自慢でもございます。

今年の元旦に起きた能登半島地震、半島という地形の関係もあるのか、発生時には11万4,000戸の家庭が断水となり、多くの住民の方において水道が使えない状況となりました。飲み水、トイレ、お風呂、洗濯、水に不自由を来し苦労されたとお聞きしております。

皆さん想像してみてください。ふだんの生活において水道が止まってしまうことの大変さを。ちなみに能登半島では、災害から4か月が過ぎた5月に入っても、まだ4,000戸が断水状態だというニュースを聞いております。

本市において、陸砂利採取によって地下水の流れに影響を及ぼすのではと危惧する市民の方の声を聞いております。現在進められているリニア中央新幹線の建設工事においても、南アルプスを貫通するトンネル工事が大井川の水量が減るといふようなことで社会問題になっておりました。

また、岐阜県の瑞浪市、中山道が通っている大湫地区においては、トンネルの掘削工事の影響で水位が下がり、水源やため池、個人の井戸も32戸の集落の中で半分近い14戸が水位の低下や枯れてしまったといふような報道もありました。

自然は微妙なバランスで成り立っております。トンネルを掘るとか、地上に大きな穴を開けるとか、空気の流入なのか、地面の圧力が変わるのか、そこはちょっと詳しくないですけど、それが地下水の流れに影響を及ぼして伏流水の流れも変わってしまう。最悪は地下水が枯れてしまうこともあると言われております。

愛知県大口町、これは2万4,000ほどの市町なんですけど、ここは木曾川の左岸に位置し、木曾川の流れが、過去、合流等で変わるたびに川床になったりした場所でございます。よって、少し掘れば豊富な水が井戸水として得られるといふ場所でございます。その貴重な財産を守るために、地下水の保全に関する条例といふものが平成12年に定められました。その内容は、皆さんお手元の資料3ですね。こちらに保全条例を資料としてつけさせていただきました。

一部を読み上げます。

第1条、この条例は、掘削後の埋め戻しに使う土砂による地下水の汚染を防止し、地下水の水質保全を図るとともに、砂礫層が持つ地下水の涵養機能を維持することによって、将来にわたって持続的に豊かで良質な飲料水を確保し、もって住民の健康を維持することを目的とすると。まさしく本巢も同じ状況かと思います。

それから、第2条、部分ですけど、その掘削後、掘削を行う前の地盤まで在来の土地以外の土地を使って、その全部または一部を埋め戻す作業にも規定があり、掘削を行う土地で採取された土砂以外を使うことも細かく規制しているとあります。

質問に入ります。

本市の上水道、これは以前にもほかの方が質問されましたが、耐震化率はいかかなものでしょうか。今後の計画によって耐震化率を上げていくような御予定はございますか、お尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

先ほど澤村議員の御質問でもお答えしたとおり、上水道の基幹管路における令和4年度末の水道管耐震適合率は、国の平均で42.3%、岐阜県の平均で42.2%という中、本巢市においては75.9%であり、耐震適合率は高い数値となっております。

また、現在も避難所につながる重要給水管の耐震化など、国の補助金を活用し、さらなる耐震化

に向けて整備を進めているところでございます。

今後の計画の予定につきましては、令和元年度に策定した本巢市上水道事業経営戦略における施設整備年次計画を基に、より強靱な施設になるよう計画的に整備を進めていく予定となっております。

[12番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

御答弁にもありましたように、本巢市の場合、耐震化率はかなり高い数値になっているということで、ちょっと安心する部分はございます。

次の質問に入ります。

(2)災害時協力井戸の現状はどのようなものでしょうか。協力者の数、それから配置マップはございますか。それと、その存在ですね、地域の住民の方は御存じか、周知徹底できているのか。それから、その協力井戸が今後も拡大されていくのか、その辺をお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を村澤総務部長に求めます。

総務部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、災害時協力井戸の現状と今後の見通しにつきましてお答えをさせていただきます。

能登半島地震により、被災地では断水が続き、飲料水や生活水の確保が大きな課題となりました。被災地では、住民の声かけにより、井戸が自発的に開放され、共有された地域もあるとのことですが、災害時協力井戸として事前に整備すれば、より速やかに水源の確保として活用できると考えられるため、大規模地震等が発生した場合、代替水源として円滑に活用できるよう、本市でも1月に災害時協力井戸登録制度を創設いたしました。

広報「もとす」やホームページ、自治会長会、防災に係る講演会や出前講座等で市民の皆様や市内の企業等に広く周知し、8月末現在、26基の井戸を災害協力井戸として登録しております。登録した井戸につきましては、現地に表示板を設置するとともに、所在地をホームページで公表しております。

今後は、井戸の登録者数の増加に伴い、配置マップを作成するなどし、設置場所を公表できるよう進めてまいります。引き続きより多くの災害時協力井戸登録を進めることにより、大規模地震等による断水時の生活水の確保・提供ができるよう進めてまいります。

[12番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

何度もお話ししますが、能登半島の地震、非常にニュースを見るたびに、また私も5月にボランティアで参りましたが、いかに水がうちの生活において重要であるかを改めて実感いたしました。水道管の耐震化もですが、災害時における水の確保、食料が第一かもしれませんが、やっぱり飲料、これは非常に大事な存在かなと。そういうものを含めて、災害時協力井戸だとか、それから上水道の耐震化・強度化をさらに進めていっていただけることをお願いいたします。

質問の3に入ります。

安全で安定した上水道の供給を見据え、本市の宝でもある地下水の保全に関する、そのような条例ですね、関連した条例を制定するようなお考えはございますでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

現在、南部地域では、議員が述べられたとおり、70メートルから120メートルの深井戸を上水道の水源としております。深井戸は、粘性土等の不透水層の下にあり、地表水からの影響を受けないため、不純物や細菌など混入する可能性は低く、水質、水量は安定しております。

また、上水道施設の井戸についても、水質基準51項目などの水質検査を行っており、現在まで異常が検出されたことはございません。

県内の上水道の保全を目的とした条例を制定している市町村については、高山市、飛騨市、東白川村の2市1村が上げられます。ともに山間部に位置し、比較的浅い井戸や伏流水、湧水を利用していることもあり、水量に限られている上、様々な影響を受けやすい条件であることから、水源管理のため制定されたものと聞いております。

現在の本巢市の水源や水質検査の状況から見て、安心・安全な水道水を安定的に供給できているため、条例の制定については、現時点では考えておりません。

[12番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

地下水の保全についての条例制定のお考えはないとの答弁ですが、我々人類ですね、人間が地上の上で生活、経済活動をすれば、何らかの影響を地面の下、地下水にも与える可能性はあります。昨今騒がれております各務原の事例ですね。有機フッ素化合物による地下水への影響等を考えますと、やはり何らかの形で未来永劫と申しましょうか、末代まで安心した地下水、伏流水、それが上水道につながると思いますが、そのような思いで、また御検討願えればありがたいと思います。

4番の質問に移ります。

本市の自治会の一部にふるさとの土地を守る宣言をするという動きがあると聞いております。こ

のようなものについての市の御見解をお尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を青木水道環境部長に求めます。

青木部長。

○水道環境部長（青木竜治君）

それでは、お答えします。

本市では、きれいなまちづくりの推進を図り、もって健康で安全かつ快適な生活環境の確保に寄与することを目的とし、本巢市の誕生に併せて、きれいなまちづくり条例を制定しております。その条例では、市民等の責務として、環境美化の促進を図るため、地域における清掃活動等の実践活動に積極的に参加するとともに、市が実施する環境美化の促進に関する施策に協力するよう努めるとされております。

議員御質問の自治会が独自で宣言されることにつきましては、市の責務とされております総合的な環境美化の促進に資するもので、環境美化に関し、自治会会員の意識の啓発及び高揚が図られることとなり、きれいなまちづくりに通じるものと考えております。

〔12番議員挙手〕

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

この資料につきましても、資料2として皆さんのお手元にあると思いますので、目を通していただければありがたいと思います。

やはり本巢市に住んでいて、先祖代々の土地であったり、これから未来永劫の子孫に対して、この土地が本当に自慢できる、安心できる土地であるために、このような宣言をされる自治会があると聞いております。また、他の自治会の方も参考にされて、やはりみんなでこの土地を、本巢の土地を守っていくというようなことを進めていくと非常に安心できるかなと思っております。

質問の5に入ります。

本市の価値ある資源としての地下に眠る砂利の採取に対して、法定外目的税、法定外普通税というものがございます。これは、昨今ですと宿泊でホテル、京都、高山でしたかね、ホテルに泊まると別途税金が発生すると。それを市の財源として活用して、さらに整えていくというようなことで、砂利採取税というもののお考えはいかがなものでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を加納市民部長に求めます。

加納部長。

○市民部長（加納正康君）

それではお答えさせていただきます。

昨日、飯尾議員の一般質問にも御答弁させていただいたところでございますが、法定外目的税、

法定外普通税としての砂利採取税につきましては、以前は、全国で幾つかの自治体が長年にわたり、主に山砂利採取に伴う法定外税を導入してきましたが、課税対象が限られる中、税負担の公平性や税収の減少などを理由に令和3年度を最後に廃止されており、現在では、全国で砂利採取に伴う法定外税を導入している自治体は見られない状況となっております。

また、導入には、地方税法の規定に基づき、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならないこと、また納税者の理解を得るよう努めることが必要となっております。

価値ある地下資源であります砂利につきましては、地下水の水質保全等の観点から、将来にわたって市民の皆様の健康を保持する上で大変重要であると考えておりますが、砂利採取税の導入につきましては、全国における状況を踏まえまして、税負担の公平性や継続した税収確保の観点から、現段階では導入は難しいと考えております。

[12番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

河村志信君。

○12番（河村志信君）

これもお手元に城陽市さんの山砂利採取税と、これは法定外普通税として定められていたものですが、これは今もうなくなっているということで、これは一つの参考資料としてつけさせていただきます。

よく世界の中で、日本は安全と水はただだどという言い方がございます。水が貴重で大事であることはもう何度も今回質問させていただいておりますが、それからこの地下に眠る資源として、砂利というものも、これもすごい価値のあるものだと。価値のあるものであれば、市の宝として課税対象にしていいかどうかというのはまたもっと考えないかんわけですが、そういう発想の下に、本市に当たり前にあるものを、やはり一人一人の住民が関心を持って大切にしていかないと、やはり住んでいてよかったとか、これからも住み続けたいまちとして持続しないと私は思いますので、そのような思いで今回2つの質問をさせていただきました。

御答弁ありがとうございます。以上で終わります。

○議長（大西徳三郎君）

ここで暫時休憩をいたします。再開を2時ちょうどにします。2時から再開をします。

午後1時47分 休憩

午後2時00分 再開

○議長（大西徳三郎君）

それでは、会議を再開いたします。

続きまして、13番 鏑本規之君の発言を許します。

鏑本君。

○13番（鏑本規之君）

それでは、通告に従って順次質問をさせていただきます。今回は4点ということになっておりますので、よろしく願いをいたします。4点も一般質問することはまずないわけでありませうけれども、4点をやりますので、議長においては御配慮のほどをよろしくお願いをしておきます。

本巢市の庁舎は非常によくなる。それはそれで非常にありがたいことなんですけれども、幾ら器がよくなっても、中身が変わらなければ何の価値もないというふうな思いをしているわけでありませう。

その中で、私がこの新庁舎ができてよかったなあと思うことは、昨日、市長さんともちょっとお話をしてお願いをしたんだけど、どここの出先機関に陳情に行きたいと。そのときに職員も同行してもらえんのかという話をこの場でできるということは非常にありがたいなあ。前は別のところでした、そしてある程度煮詰めてから市長さんのところをお願いして、許可が出たといってまた戻っていったというような形で、非常にあっち行ったりこっち行ったりというのがこの場所一つでできるということは、分庁舎方式の悪いところがよくなったという一つの例であろうと思っています。また、問題が起きたときにおいても、その場その場で担当者にちょっと来なさいということで話ができるようになったということは非常にいいなあという気がします。

また、職員も非常に何となく、電気が明るいのか、何が明るいのか知りませんが、やはりいいところに入るとみんな明るくなるのかな。昨日、瑞穂の議員さんが傍聴に来ていたけれども、うちと違って非常に明るくていいですねということは、裏を返すと、瑞穂は暗いのかなあというふうに感じるわけでありませうけれども、中身についてはよく分かりませうけれども。

その中で、今まであまり口に出さなかった、また議員もあまり口に出さなかった選挙に対しての必要な経費を市のほうで見てもらえないかなということについて一般質問をするわけでありませうけれども、今までそれがなぜできなかったかという、私はこれで来年ちょうど議員になって20年になるわけでありませうけれども、最初合併したときには49名の議員がいた。その議員は村会議員、町会議員の方たちがそのまま市会議員となって、49人が1年8か月にわたっていたわけでありませう。

それから1年8か月たった後で初めての市会議員選挙が行われて、21名の中で25名ぐらい立候補したかなと記憶しておるんですが、その中で、元の議員というのか、町会議員、村会議員の中で、それ以外で当選したのは6名しかいなかった。その6名がずっと4年間、市会議員をやっていて、その次に選挙が行われたけれども、1人新しい人が出ただけ。その次の選挙も新しい人が1人出ただけという。

だからもう十数年、私はこの番席でいうと3番席にいたわけなんです。今の新人の議員の人たちはもう4番席、5番席で、私は10年いて3番席から上がったことがなかったという。それはなぜかという、古いという言い方は失礼かもしれないけれども、町会議員だった人たちが合併のときに、そのままの考え方で、約束事でそういうことについてはあまり言わなかったという流れがあるから、そういうことは言うんじゃないというような形で抑えられてきたけれども、今回においては、もう村会議員だった人たちはみんな辞めていかれて、今2人しか残っていないという。だから少し言いやすいなあということで今回の質問に移るわけでありませう。

見てのとおり、非常に若い議員が増えてきた。今までは、私の年代が議員の平均年齢がだった。私は58で当選をしたんですけれども、七十幾つになるまでが、私の年齢が議員の平均年齢であったけれども、今回初めて10歳近く若くなったという。その中で、当然若い人の声を聞くわけでありませうけれども、若い人が出てくるとなると、選挙においては相当なお金がかかる。非常にそのことが負担になるということを知りましたので、今回の質問に移るわけでありませう。

本巢市の市議会選挙に対する選挙公営の制度についてということでお伺いをするわけでありませうけれども、本巢市においては、今までやっていないけれども、今後やる予定があるのか否かお聞きいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を村澤総務部長に求めませう。

村澤部長。

○総務部長（村澤 勲君）

それでは、本巢市における議会議員選挙における選挙公営制度についての考えにつきましてお答えをさせていただきます。

公職選挙法では、地方公共団体の議会の議員または長の選挙について、選挙運動費用のうち、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラの作成及び選挙運動用ポスターの作成に要する経費を、市町村は条例の制定により、その負担を公営で行うことができると規定しております。

現在、本市ではこれらの公営は行っておらず、ポスター掲示場の設置及び選挙運動用通常はがきの交付についてのみ公営を行っております。これらは任意性の選挙公営制度となりますが、本市では、これに伴う条例を合併直後の平成16年3月議会で上程しましたが、否決されており、その後、制定しないことから実施しておりませう。

県内の市の状況につきましては、平成の大合併前からあった市であった14市では既に実施されております。また、平成の大合併後の7つの市におきましては、令和5年に2市が新たに開始し、新たに検討している市もあるようでございませう。

この選挙公営について、各市の選挙担当者に立候補者の増加につながっていると感じているかアンケートを取ったところ、2つの市で一定の効果が認められると回答がありましたが、その他の市では感じられないとの回答でございませう。

選挙公営に対する本市の考えといたしましては、市にも多額の財政負担が生じることから、他市町の状況も参考にしながら、費用対効果を総合的に判断してまいりたいと考えております。

また、これとは別に、選挙時に立候補した全ての候補者の政見などが記載された選挙公報につきましても、公職選挙法では条例の制定により任意で発行できることが規定されております。こちらにつきましては、有権者が候補者の訴える内容を一覧で比較でき、投票に当たって有効なものであると考えていることから、また市民から発行を望む声が寄せられていることから、次回の市議会議員選挙を念頭に条例制定を行ってまいりたいと考えております。以上です。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏑本規之君。

○13番（鏑本規之君）

今答弁の中に、もともとやっていたよと、合併前からやっていたよというところが14市ある。あと残りの7市はやっていないけれども、2市がやりましたよと。岐阜県の中において21市あるわけなんですけれども、その中でやっていない市が5市ありますよと。このときやってくださいとお願いする市、隣の瑞穂市も、この前市長さんといろいろ話をしてきたけれども、前向きにやりますよというような形でありました。そうすると残りの3市ということになる。この3市が本当にやらないのかなあということでもあります。私が聞くところによると、多分そうじゃないだろうというふうになってくるだろうと思うし、またそういう方向に向かっていくだろうと。何も21市の中でやらないほうのところでは1市、2市となったところで威張って何ができるのかというような思いをするわけであります。

また、今の答弁の中において、市にも多額の財政が生じるというけれども、本当にそうだろうかという思いをするわけであります。20人立候補したとして、100万円仮に出してもらったとしても2,000万なんです。2,000万を4年に1回しかないから、年に割ると500万そこそこ。若い議員、また優秀な議員が一人出てくれれば、そのぐらいの効果があって当たり前だと思うし、ないわけがないと思って。もしやってみてそういう効果がないとするなら、やめればいいんです。やりもしないうちから効果があるとかないとかの検証のしようがない。だから、今の答弁においては、非常に議員に対して少しという思いをしているわけであります。

私の思いとしては、選挙の中の公報を出してもらうことについては大いに結構だけれども、選挙カーとか、ポスターとか、またそれに伴うようなリーフレット等々の制作において、若い人たちにとっては非常に重たい負担になるだろうと思うわけであります。ですので何とか、ここで回答を出せとは言いませんけれども、次の4年先、来年になるわけでありますので、3月議会においては2,000万ぐらいの予算を組むように市長さんにはお願いをしておきます。市長さんもまた3年後に出るかもしれませんので、出なければ全然関係ないけれども、出るとすれば市長さんにも影響することですので、よろしく御配慮のほどお願いをして、次の質問に移りたいと思います。

次の質問は、もとまるパークの暑さ対策ということであります。

非常に市民の人たちが、まだ仮オープンというところで駐車場も少ない中において、土・日においてはたくさんの方が来ていただいております。非常にありがたいことだなあと思うわけでありますけれども、この暑さで参りましたと、だから行きたくても行けませんという人が結構あって、何とかならないかというような声を聞いているわけであります。このことについては、行政のほうにもお願いをしたし、また指定管理者のほうにもお願いをしたわけでありますけれども、その暑さ対策についての計画があるか否かお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高橋都市建設部長に求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

もとまるパークの暑さ対策についてお答えいたします。

もとまるパーク内の暑さ対策、熱中症対策としましては、公園内のせせらぎ水路、ミスト噴水、あずま屋やドームテントの日陰、本格的にオープンしてからは、管理樹木による木陰の創出、管理棟やP a r k - P F I 施設の中での休憩などが考えられるところですが、基本的に屋外でございますので、熱中症特別警戒アラートが発表されるような状況などでは、特に注意して御利用いただく必要があります。公園内に設置しております清涼飲料水の自動販売機も御利用いただき、小まめに水分補給と休憩を取っていただくよう呼びかけを行っております。また、この夏にはドームテントの南側に新たに20口のミストシャワーを指定管理者により増設していただきました。

今のところ新たな対策の計画はございませんが、利用者の声や利用状況を見ながら、必要に応じて対策を検討してまいりたいと考えております。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏑本規之君。

○13番（鏑本規之君）

少しのことはやっていたいようであります。まだ仮オープンですので、多くの人がか来ないかもしれませんが、駐車場が狭いということで、駐車場の整備も着々と進んでいく中において、暑さ対策に対して、施設また整備等をしたときに、経費についての分担、またこれからどういふふうにしていくのかということについて、経費は市が負担をするのか、指定管理者が負担するのか、また半々にするのか、どういうことになっているのかお聞きをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を都市建設部長に求めます。

高橋部長。

○13番（鏑本規之君）

2番目です。

○議長（大西徳三郎君）

大変御無礼しました。

2番目の質問ということで、高橋部長、お願いします。

○都市建設部長（高橋君治君）

暑さ対策を講じる場合の経費負担についてお答えいたします。

指定管理者との協定書に含まれるもとまるパーク管理運営業務要求水準書によりますと、9番、施設の維持補修及び更新というところで、1番、市が直接執行する維持補修といたしまして、施設の主要構造部に係る維持補修及び経費の額が1件当たり税込み20万円以上の維持補修、経費の年間累計額が税込み100万円以上となる場合は、市が直接執行することとするとされ、2番、指定管理

者が執行する維持補修として、経費の額が1件当たり20万円未満の維持補修で年間累計額が税込み100万円までの維持補修は指定管理者が行うこととされています。したがって、1件当たり20万円未満、年間累計額税込み100万円までが指定管理者の負担となる目安と考えております。

この夏に増設した20口のミストシャワーにつきましては、この対象の範囲内と解釈いたしまして、指定管理者において設置していただきました。

新たな設備の整備につきましては、維持補修の範疇を超える場合もありますので、暑さ対策の内容によりましては、負担方法を協議によって決める必要があるものと考えております。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏝本規之君。

○13番（鏝本規之君）

再質問をさせていただきます。

指定管理者においては、年間に3,600万円という指定管理料を払っているわけでありまして。また、キッチンカー等々についての使用料代金というのかな、出店料代金というのかよく分かりませんが、またドームを使用した場合、ドームの使用料というものも多分いただけるんだろうと思っているわけでありまして。この使用料等については、これは市が収入としていただけるのか、指定管理者の収入としていただけるのか。今答弁しているのが部長さんで、答えられるならお答えを願いたいと思います。もし答えられないなら、答えられる部署の担当部長に答弁のほどよろしく願いをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を都市建設部長に求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

もとまるパークの管理における収入につきましては、指定管理の範囲内の収入の中で運用をいただいております。

○13番（鏝本規之君）

そうじゃなくて、使用料。

○都市建設部長（高橋君治君）

使用料も含めて指定管理者の収入ということになります。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏝本規之君。

○13番（鏝本規之君）

ということは、指定管理者の中において、まとめるパークの中でいろいろなイベントをしたときに、有料のイベントをした等々のときの利益そのものは全て指定管理者に入るというふうに理解を

していいのか、改めてお伺いをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいま再質問についての高橋部長に答弁を求めます。

○都市建設部長（高橋君治君）

恐れ入ります。ドームテント等の使用につきまして、料金を取れるかどうかにつきまして、ちょっと今現在把握しておりません。

○13番（鏑本規之君）

議長、暫時休憩願います。

○議長（大西徳三郎君）

暫時休憩します。

午後2時22分 休憩

午後2時24分 再開

○議長（大西徳三郎君）

それでは、再開をいたします。

今、鏑本議員から質問がありましたけど、答弁を高橋部長に求めます。

高橋君。

○都市建設部長（高橋君治君）

もとまるパークにおけるイベント等の収益におきましては、全て今指定管理者に入ることであります。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏑本君。

○13番（鏑本規之君）

指定管理者にたくさん入るようになれば、年間の指定管理料の3,600万を減らす勘考をすればいいかなあという思いをしております。

予定の時間よりも大分過ぎてしまいましたので、次の質問に行きたくないんだけど、行かざるを得ませんので、議長においては少し御配慮のほどお願いをいたします。

続いて、小学校等々の体育館のエアコンの使用料についてお伺いをいたします。

今、この使用料については、市民の方から高いとか安いとかということではいろいろな意見が聞こえておりますので、今どのような形になっているのかお伺いをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高木教育委員会事務局長に求めます。

高木局長。

○教育委員会事務局長（高木孝人君）

負担軽減のためのエアコン使用料の減額についてお答えさせていただきます。

市内小・中学校の体育館に現在順次エアコンが設置されてきました。設置されたエアコンを利用団体が活動中に使用できるように、各公民館の窓口でコインを購入していただき、操作盤にコインを投入して利用していただけるようにしてきました。そのエアコンの料金は、電気代や減価償却分などを算定し、1時間2,000円といたしました。

しかしながら、昨今の異常な暑さからエアコンを使用する機会が多くなっており、利用者の施設使用料金に加え、エアコン使用料が加わるため、活動時の費用負担が大きくなってきているのが現状でございます。これまでに実際に利用している団体の方の声を聞き、近隣の市町の状況も調査し、内部でも検討を重ねてまいりました。

そこで、市内小・中学校の体育館を日中利用する補助団体の子どもたちが安全で安心して利用できるように、次のように既に運用を開始いたしました。

補助団体である市内のスポーツ少年団と部活動支援クラブが活動する時間帯の9時から18時で、熱中症特別警戒アラートが出やすい6月から9月の期間は減免とし、1時間500円で使用いただけるように9月1日より改定いたしました。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏑本規之君。

○13番（鏑本規之君）

私が聞いたときには1時間2,000円だったと聞いて、いろいろ何とかならないかということをお願いをしたわけであります。私がお願いする前に、1年生議員、若い議員からもどうもそういう要望があったようで、私が質問したときには、もう値下げをする方向にもう決まっていますよというようなことで非常にありがたいなあという思いをしているわけであります。やはり若いということはいいいことですね。行動力が早いし、どうのこうのじゃなしに、聞いたらすぐに執行部のほうにお願いに行って、それで検討してもらえるとということは、後期高齢者の私にしてみても非常にけなるいというのか、私も若い頃はそうだったなあというふうに思うわけであります。

その中で、若い議員からのお願い等々を検討してもらって、他市においては、2分の1というような形が今回は4分の1までに減らしてもらえたということについては、非常に勇気ある決断であったなあというふうで敬意を表するわけであります。

ですが、今答弁の中にあつたように、9時から18時ということになると6時なんですね。私の思いとしては、体育館等々を使う場合においては、当然使用許可を取るわけであります。これが何月であろうと使用許可が要るわけであります。その使用許可を取った団体においては、クーラーを使うか使わないかは、その許可を取った団体の判断によるだろうと思うわけであります。暑くても使わないところは使わないであろうと。割かしに涼しいけれども、きつい運動をするからクーラーがあつたほういいなあと思う人は使いたいだろうと。

そういう中において、使用許可を出した団体において、時間内も決まっているだろうと、使用許

可の。その間は自由にクレーンが使えるようにしていただければ、また6時以後に使う人からの苦情等々も来ないであろうと思いますので、そういう方向で検討していただくことを切にお願いをして、次の質問に移ります。

次、4番目の質問に移ります。

この砂利採掘については、業者等々について、また何度もこの砂利採掘についての質問等々をしてきたわけでありまして、今回においても、2名の議員がこの砂利採掘についての質問をしているわけでありましてけれども、私はこの砂利採掘について、人それぞれの思いはあると思うんですが、私のふるさとでは、愛知県碧南市、また隣の高浜市等々においては、三州瓦いう、特産で瓦の名産地となっているわけでありましてけれども、そこも同じように畑や田んぼを掘って、粘土を掘り起こして、それを使っているわけでありまして、ですので、粘土と砂利の違いだけでやっていることは何らも間違いはない。けれども、我がふるさとでは、そういうことについて議会で議論されたこともなければ、地域からいろいろな問題でという苦情もないというのが現状であります。私も50年近くそこに住んでいましたし、市会議員、県会議員の友達が結構いましたので、聞いたことがない。どうしてこの本巣市の砂利業者においては、いろんな人から苦情が出るのか本当に不思議でならないと思っているわけでありまして。

さきの議員の質問等々の中で、この今本巣市の業者においては、5年間で21か所のところで砂利採掘を行っていると聞いています。砂利採掘が21か所行われているからどうのこうののではなくて、私の思いとしては、いろんな人、また県の職員等々からいろいろ聞いたところによると、この21か所全てで行政指導を受けていると聞いているわけでありまして、ですから、市民の人からもいろいろな苦情が出ているんであると思うわけでありまして。

そこでお伺いをするわけでありましてけれども、砂利を採掘するにはいろいろなルールがあるだろうと。県もルールに従って許可を出しているだろうし、本巣市もそれなりのルールがあって、そのルールの中で許可を出しているだろうと思いますけれども、そのルールを守らない業者に対して、どのような指導をしているのかお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの質問についての答弁を高橋都市計画部長に求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

それでは、お答えいたします。

砂利採取事業に係る許認可権者は岐阜県であり、砂利採取法に基づき、岐阜県砂利採取計画認可申請手続要領により指導が行われます。

市といたしましては、本巣市砂利採取事業等に関する指導要綱を定め、禁止区域を設定するなどして、砂利採取法に基づく県からの意見照会に意見を付しておりますが、法的な根拠が弱く、砂利採取法の規制以外の規制を行うことはできません。

砂利採取法の遵守について、市としては、県と連携して定期的なパトロールや立入検査を実施す

るとともに、パトロールや住民からの通報等により、違反の可能性がある場合には、速やかに県に通報し、現地確認に立ち会っており、違反行為が確認され、改善指示が行われた場合には、違反行為の是正が適切に行われるようパトロールを強化しております。

また、事業実施に伴い、進入路として市道が使用されるケースが多く見られます。事業完了後に道路の損傷が認められた場合には、道路法に基づき、原因者の負担により復旧していただきます。道路を保護する目的で敷き鉄板を敷く場合もありますが、この場合、道路管理者の道路占用許可が必要であり、市道であれば市が許可権者となります。市では、道路占用許可に際し、事前と事後に基準高の計測や写真による比較、必要に応じて、現地立会いにより現状復旧の確認を行っております。現状復旧が不十分と判断される場合には、事業者と立会いの上、復旧範囲や復旧方法について指導しているところです。

今後も市道施設が適切に維持管理できるよう、これら法令に基づく指導を徹底してまいります。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏑本規之君。

○13番（鏑本規之君）

再質問をさせていただきます。

今答弁の中で、県は県のルールに従って許可を出している。また、本巢市は道路使用に関してもそれなりのルールの中で許可を出しているというような答弁だったと思います。

また、道路使用許可というのは、鉄板を敷くための許可であろうと解釈をするわけであります。その鉄板を敷くのには、それなりのルールはあるだろうと思っておるわけであります。この鉄板を敷くためのルール、本巢市においては、どのようなルールで許可を出しているのかお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を都市建設部長に求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

道路に鉄板を敷く場合の道路占用許可の条件について、主なものをお答えいたします。

まず、工事に際しまして、着工前に自治会長、それから土地所有者、耕作者に同意書を取っていただきまして、市に提出していただきます。それから、事業が完了したときには、占用物件を速やかに除去するとともに、道路を原状回復し、占用の廃止届を提出していただきます。あとは、所管の警察所掌の道路使用許可を取っていただきます。あとは、住民の方の安全のために、滑り止め措置や車両や通行人のために配慮をしていただきます。事業により、道路及び水路等が汚れた場合、速やかに清掃していただく。破損した場合には、管理者に報告し、指示を仰ぐとともに、その指示に従っていただく。それから、事業の着手前及び完了後に道路に測点を設け、現況高を測って提出していただくなどがあります。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏝本君。

○13番（鏝本規之君）

このルールの中に、自治会の同意、また地域の同意、地権者の同意ということが書かれているわけでありましてけれども、この同意ということについての意味が、どうも市民と業者との間に違いがあるように思っているわけでありまして。業者の人たちは、こういう事業をしますよ、こうですよという説明をして、その説明を聞いた人に対して、どうも了解をいただいているというような解釈で市のほうに届けを出して、それで市のほうは、どうも地域の人たちは同意しているからというような形で今まで許可を出していたように思われるわけでありまして。ですので、自治会から許可が出ているからといっても、自治会の人たちに聞くと、危なくてしょうがないから何とかしてくれという声が結構聞こえてくる。この違いが今大きな問題になっているであろうと思うわけでありまして。

また、さきの答弁の中において、鉄板を敷いた後に鉄板を外して、そして道路が悪くなったと確認されたときにおいては、ちゃんと元の原状復帰を求めるといようなことが言われております。

その中でお聞きをするわけでありましてけれども、鉄板を取り除いた後、道路が悪くなっているから原状復帰してくださいよというような指導をしている場所がこの本巢市の中で今あるのかお伺いをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再質問についての答弁を高橋部長に求めます。

高橋君。

○都市建設部長（高橋君治君）

繰り返しになりますが、道路法によりますと、道路管理者は、道路に関する以外の工事や行為により必要が生じた工事や維持については、その原因者に施工させることができ、または道路管理者が工事や維持を行い、その費用の全部または一部を原因者に負担させるものとされています。原因者に補修工事を施工していただく場合は、道路管理者が補修する場合と同等の施工が必要であるものと解釈しております。十分な補修が行われるまで、道路法に基づきまして指導を徹底してまいります。

今御質問の現在そういうところがあるかということでございますが、現在そういう場所がございます。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏝本規之君。

○13番（鏝本規之君）

その場所は、多分一色校区内にある場所だろうと推測するわけでありまして。この場所においては、市会議員の各位にも一度現地視察をするようにというふうなことでお願いをして、多くの議員が見

に行ってもらったと思っているわけでありませぬ。その場所というのは、ときの会ニュースでも示したとおり、原状復歸してますよといひますけれども、これが原状復歸したというようなところの写真であります。とてもこれが原状復歸と言へるのかなあという思ひをするわけでありませぬ。これはもう大分たつていても、今の現状のままという形でありませぬ。

舗装業者に聞いてみましたところ、これはいろんなホームセンターで売っているアスファルトをそのままぼんと置いて、足で踏み固めたようなものだから、すぐに壊れて、また穴が開きますよというようなことを聞いたわけでありませぬ。もしこれで原状復歸したということ認めたとするなら、これはどう見ても地域の人からの要望があつた場合、もう一度この道路、これは相当ひどいですから、舗装し直すなりしなければいけなくなるだろうと思ひているわけでありませぬ。そうなると、市民の方からいただいた税金を使って直すことになる。これは本巢市にとってすごく財政負担になるかと思ひます。

先ほどの選挙のときに、選挙カーのお金を少し出してもらえませぬかとお尋ねしたところ、市にとって相当に負担が大きいというような答弁がありましたけれども、この道路を直すだけのお金で、多分選挙の5回や6回分の経費は浮くだろうと感ずるわけでありませぬ。そのぐらい経費というものの、市民から預かつたお金というものの使い道については検討しなければならぬという中において、今この業者に対して、これだけ悪くなつてはいるけれども、これ以上の指導をする用意があるのか否かお伺ひをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

ただいまの再々質問についての答弁を高橋部長に答弁を求めます。

高橋君。

○都市建設部長（高橋君治君）

お答えいたします。

現在、専門業者を手配されるということで時間がかかつておりますが、その補修の計画について、市と打合せをした上で補修をしていただく予定でございます。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏝本君。

○13番（鏝本規之君）

本来なら、鉄板を外したときに、即ち直すのが約束なんですね。ルールではそうなつてはいる。ですので、市の指導に従つて、道路の復旧工事をするのが本来の約束事なんです。この約束事を守らない業者、また許可を取るときに、いろいろな形で県とも市とも約束をしてはいる。その約束事を守らない業者について、安易な形でこれからも許可を出すことについてはいかがかと思ひます。

過去において、道路使用についても安易に許可を出した。市が許可を出すから、北方署もそれに従つて、鉄板を敷くために危険だから、何月何日の間は通行禁止の許可を出したりするわけであり

ます。本巢市が許可を出さなければ、北方署も許可を出さないわけです。警察が許可をくれているから、市民の人が何を言っても駄目ですよじゃないんです。ですので、これからこの道路使用について許可を出す場合において、もう少しきちんとした形で、地域の自治会の判こではなくて、地域の人たちが寄ってもらって、総会を開いて、その総会の中で、この道路に鉄板を敷くことがよしとするのか否かということ自治会の総意によって決められる。それを提出してもらって初めて許可を出すべきであろうと思う。

もう一点は、大半が昔でいうと農道なんですね。ですので、農道を使う場合、農道ですから、農家の人たちが不便をしないようにという形で、鉄板を敷くところの耕作者、地主ではなくて耕作する人の問題ですから、耕作者に対して了解を得た後に初めて許可を出すようにしたらという思いをしているわけでありますけれども、市としての思いはどの程度のものなのか、また検討するのか否か、そういう方向に持っていくのか、また行く意思があるのかお尋ねをいたします。

○議長（大西徳三郎君）

再質問5回目ですけど、これに対して高橋建設部長に答弁を求めます。

高橋部長。

○都市建設部長（高橋君治君）

現在、自治会長の同意書、それから耕作者の同意書は、許可をする際に必要な書類として提出をいただいております、それから許可をすることといたしております。

また、現状の運用におきまして、道路が十分に補修されないですとか、ルール違反があるとか、そういうことがありましたら、運用や許可条件の見直し等も検討が必要になってくるかと考えております。

いずれにしましても、市といたしましては、市民の方に寄り添った対応を検討していきたいと思っております。

[13番議員挙手]

○議長（大西徳三郎君）

鏑本君。

○13番（鏑本規之君）

この件については、やっぱり行政は行政としての立場もあるだろうと思うけれども、議員は議員としての立場もあります。ですので、自治会の同意ということについて、また耕作者の同意ということについて、仮に書類が出た場合、許可をする前に、その地域の市会議員にそれを提供してもらって、また情報を流してもらって、そして市会議員の意見も聞きながら、よしとするなら許可を出すようにしてもらわないと、後でいろいろなトラブルが起きたり、また道路をきちんと直してもらえないとなると、先ほども言ったように莫大なお金が、市民の方から預かったお金をそれで使わなければいけなくなってしまう。そうすると、ほかの事業もやれなくなるということがありますので、砂利業者に対して、また許可をした地権者のお金もうけのために市民の人たちの大事なお金を使うことについては、少し議会として、また議員として一言言わなければいけないという立場になるわ

けであります。

議員は、市民から預かったお金をいかに有効に使うか、そして市民のためになること、子どものためになることに一生懸命お金を使う予算をつけてくれとお願いしているわけであります。ですので、市民からいただいたお金は、一円の金たりとも無駄にしないように、また使うようにお願いをしたいと思います。

許可権者は一応市長ということになっておりますので、市長さんも許可を出す場合においては、市長としての責任を持った許可を出すようにお願いをして、私の一般質問、これにて終わりいたします。

○議長（大西徳三郎君）

御苦労さんでした。

散会の宣告

○議長（大西徳三郎君）

以上で本日の日程は全て終了をいたしました。

9月27日金曜日午前9時から本会議を開会しますので、御参集ください。

本日はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

午後2時55分 散会